

社会・環境報告書



2023

COSEL

編集方針

コーセルは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、環境保全活動への取り組みをご報告してきました。

2015年からは、環境への取り組みだけではなくCSR（企業の社会的責任）に関わる取り組みとしてステークホルダーの皆様にご報告するとともにコミュニケーションを図ることを目的に「CSR報告書」として発行してまいりました。

さらに2022年からは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして十分な機能を果たせるよう、より充実した内容で「社会・環境報告書」として企画、発行いたしました。

今後も、時代のニーズを的確に捉えつつ、当社の取り組みをご紹介するコミュニケーションツールとして、内容を充実させてまいります。

報告対象期間

2022年5月21日～2023年5月20日

参照ガイドライン

ISO26000

目次

- 1 編集方針・目次
- 3 トップコミットメント
- 4 会社概要
- 7 CSR活動の推進
 - コーセルグループのCSR
 - 2021年度の目標と実績
- 11 お客様とともに
 - 品質保証体制
 - カスタマーサポート体制
- 15 株主・投資家様とともに
 - 株主様への情報開示とIR
- 17 お取引先様とともに
- 19 コミュニティとともに
 - 地域貢献活動
- 21 従業員とともに
 - 人権啓発への継続投資
 - 雇用の安定
 - 多様性理解の促進
 - 安全・安心な職場環境づくり
 - ワークライフバランスの推進
 - やりがい・働きがいのある職場づくり
- 27 環境マネジメント
 - 環境方針
 - 環境マネジメントシステム
 - 環境教育
 - 環境目標と達成状況
- 33 環境負荷低減
 - 脱炭素社会に向けた取り組み推進
 - 循環型社会形成の推進
 - 環境化学物質管理の推進
- 42 ガバナンス体制
 - コーポレート・ガバナンス体制
 - リスクマネジメント
- 47 社外取締役からのメッセージ
- 48 Sustainability Data



社屋:本社・R&Dセンター



社屋:立山工場

SDGsと各ページとの関連について

本書におけるSDGsと各ページの関連について下表に示します。

SDGsと各ページとの関連

★：ESG行動計画との関連あり
○：SDGs169ターゲットとの関連あり

			ページとタイトル							
			11 にお客 様ととも	15 株主・投 資家	17 とお取引 先様と	19 とコミュニ ティ	21 に従業員 とともに	27 マ環境 ネット	33 環境負 荷低減	42 ガ体制 バナンス
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。					○	○	
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。							
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。				○	○	○	○
4		質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。				○	★		
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワメントを行う。				★			
6		安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。					○	○	
7		エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。					★	★	
8		働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。	○	○	○	★			
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。	○	○	○	○			★
10		人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する。	○		○	★			
11		住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。				○	○		
12		つくる責任、つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する。	○	○	○		★	★	★
13		気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	○	○	○	○	○	★	★
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。					○	○	
15		陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の促進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・防止及び生物多様性の損失の防止を促進する。					○	○	
16		平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。	○	○	○				○
17		パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。					★	★	

※各ページのタイトルでは、アイコンの大きさとSDGsとの関連の強さを表しています。



コーセルのCSRの原点は、経営理念:「品質至上を核に社会の信頼に応える」

私たちは、経営理念「品質至上を核に社会の信頼に応える」のもと、「持続可能な社会の実現への貢献」と「持続的成長」の同時実現で、社会の信頼に応え続けたいと考えています。

また、その実現のためのすべての「品質」を大切にします。

ここでいう『品質』とは、単に機能的品質だけではなく、提供するサービスや対応の質、変化するニーズに応える価値の質、仕事の質など、社会の持続可能性に必要なあらゆる品質を意味しています。コーセルのCSRの考え方の原点は、この経営理念にあり受け継がれています。

社会的責任を果たすための基本的活動

私たちは、製品企画・開発・設計・調達・生産・販売・CS活動など、すべての領域において、お客様起点・品質第一で考え、事業活動を推進します。この事業活動のつながりで創り出される『コーセル品質』を大切にします。

そして、これを高め続けることがお客様の安心につながり、ひいては社会の信頼に応えることになると考えます。また、コーセルは、社会的責任を果たすための企業経営の基本である、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスを徹底する体制、仕組みを整備し活動しています。こういった活動を当社グループはもとより、サプライチェーン全体にも活動を広げ推進していきたいと考えています。

環境への取り組み

環境方針とその環境方針を実現する行動指針を掲げ、環境マネジメントシステムのもと、事業活動から生まれる環境負荷の低減活動を積極的に推進しています。電気に関わる開発・製造する企業として、電力損失を低減し大幅な省エネ効果が得られる製品を開発・提供することや調達・生産活動においても、環境負荷低減の取り組みを推進することが、お客様、さらには、社会システムにおける省エネ化推進につながり、「持続的な社会」の実現に貢献できるものと考えています。環境への取り組みは、経営課題そのものの達成にもつながると認識しています。

また、かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐこと、それが私たちに課せられた使命であり、責任であると考えています。

新しい価値を創造するための技術革新にチャレンジ

近年、私たちを取り巻く環境は、大きく変化してきており、様々な社会的問題・課題に直面しています。また、グローバル化により、顧客のニーズも多様化しています。経営理念に示す“品質”の考え方”も変化、多様化してきているということです。その変化する“品質”の考え方をタイムリーに、そして的確にとらえることが重要だと考えています。

コーセルは、第10次中期経営方針におけるビジョンとして、『顧客起点のニーズを捉えた付加価値のある製品とサービスをタイムリーに実現し、スマートエネルギー社会になくてはならない存在になる』を掲げています。これは、お客様や社会のニーズ、成し得たいことをお客様とコミュニケーション、連携を図りながら早期に捉え、未来のための新しい価値を創造、共創、実現しようというものです。

そのために必要な技術革新、ものづくり革新など、大いにチャレンジし、価値ある製品やサービスへとつなげていく取り組みを推進してまいります。

一人ひとりが活きる職場・人財育成

ものづくりの原点は”人づくり”であり、企業活動、すなわちCSR活動を支えるのは、何と言っても「人」です。一人ひとりの成長・組織の進化が変化への対応力につながり、さらにはお客様の安心を生み出し、企業としての持続的発展につながると考えています。

技術・技能、管理技術などの専門性を磨くことはもちろんのこと、一人ひとりの思いを共有し、互いを尊重し合い、互いの成長を支援し合うことが組織力を高めるベースだと考えています。

したがって、私たちは、コミュニケーションやチームワークを大切にします。

当社は、一人ひとりが自ら学び、考え抜き、行動できる自律した人財の集団を目指しています。活躍できる領域を広げることが一人ひとりの働きがいににつながり、企業も成長できると考えています。

自律人財が育つ文化・環境をつくり、企業としても成長し続けていきたいと考えています。



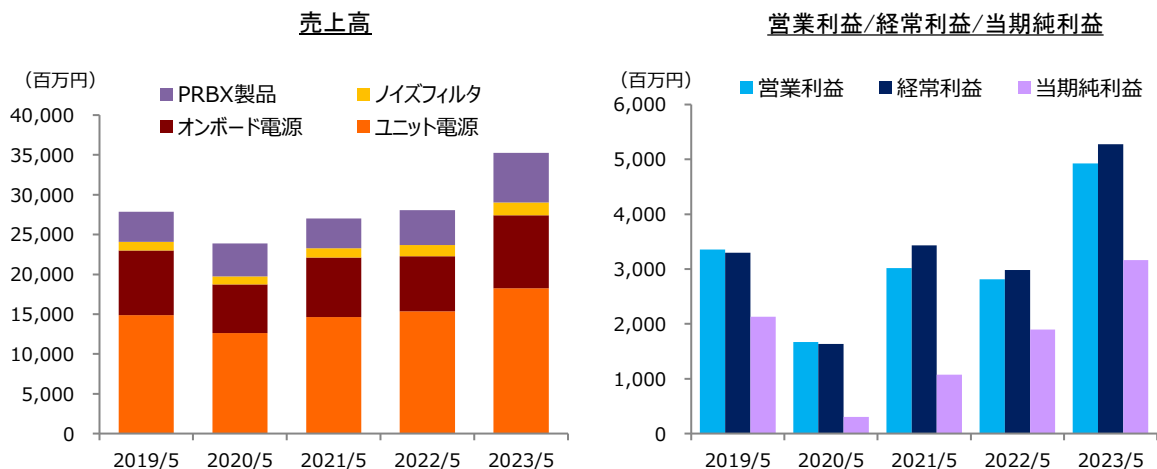
コーセル株式会社
代表取締役社長

斎藤盛雄

会社概要

- 商号 : コーセル株式会社(英文名: COSEL CO.,LTD.)
- 本社 : 〒930-0816 富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
- 事業内容 : 電子機器、電気機械器具の製造および販売
- 主要製品 : 直流安定化電源装置(スイッチング電源など)
- 代表者名 : 斉藤 盛雄
- 設立日 : 1969年7月26日
- 資本金 : 20億55百万円(2023年5月現在)
- 売上高 : 352億66百万円(2023年5月期連結)
- 従業員 : 707名(2023年5月期連結)
- 関連会社 : COSEL USA INC.(アメリカ,サンノゼ)
COSEL EUROPE GmbH(ドイツ,フランクフルト)
COSEL ASIA LTD.(中国,香港)
科索(上海)電子有限公司(中国,上海)
無錫科索電子有限公司(中国,無錫)
上海科素商貿有限公司(中国,上海)
COSEL VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム,ホーチミン)
Powerbox International AB(スウェーデン,ストックホルム)

財務状況 (連結)



事業概要

産業用機器や民生用機器などのエレクトロニクス製品には、半導体デバイスをはじめとする電子部品が数多く使用されています。

IC、FET、トランジスタ、ダイオードなどの半導体デバイスは、安定した直流電力が供給されてはじめて作動します。すなわち、各工場や家庭に送られてくる交流電力(AC)を、安定した直流電力(DC)に変換することが不可欠となります。これを実現するのが、コーセルの「直流安定化電源装置」です。

なかでも半導体の高速スイッチング作用を利用した「スイッチング電源」はコーセルの主力製品です。

スイッチング電源は、小型・軽量・高効率であることから情報通信機器や医療用機器、FA機器をはじめとするほとんどの電子機器に使用されています。

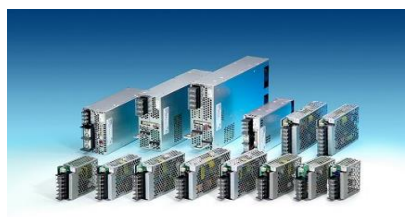
また、2005年からは電子機器を様々なノイズから保護するノイズフィルタにも取り組み、製品化しています。

社会や暮らしをとりまく製品のほとんどがエレクトロニクス化している現在、そんな製品の心臓部ともいえる直流安定化電源装置は、まさに次代のカギを握っています。

私たちコーセルは、新たなテクノロジーとの限りない対話から、エレクトロニクスの未来を築く信頼性の高い製品を創造し、スマートエネルギー社会に貢献し続けます。

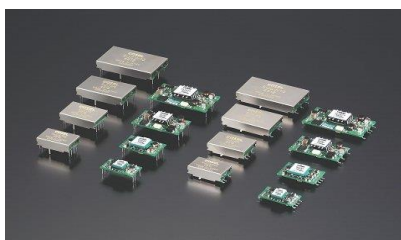


当社製品



ユニット電源

筐体で覆われた電源
※主にAC-DCコンバーター



オンボード電源

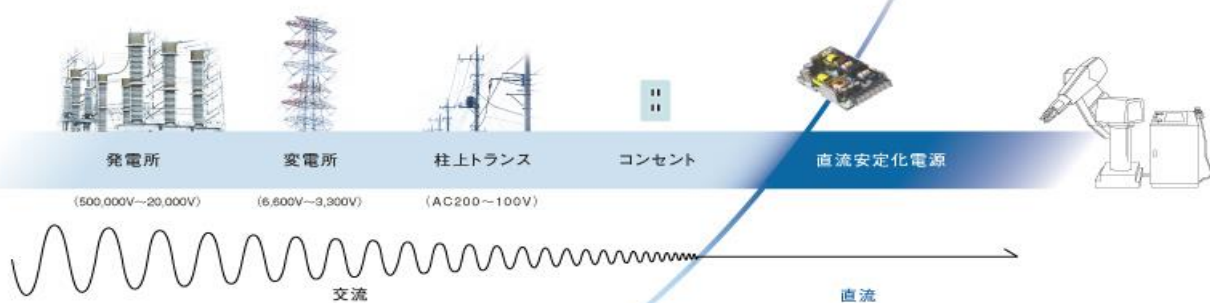
お客様の基板に実装される電源
※主にDC-DCコンバーター



ノイズフィルター

電源ラインから侵入するノイズ
による誤動作事故の防止

《電気が届くまで》



直流安定化電源 使用用途例

表示機器



大型表示装置



大型LED表示板



広告案内看板

産業機器



産業用ロボット

通信装置



携帯電話基地局

医療機器



CTスキャナー

CP応用機器



券売機



ATM



LED照明



高速鉄道車両用 ATC車上装置



風力発電機用
電力変換器

設立(1967年)からの沿革は次のとおりです。

西暦(和暦)	事業展開	品質管理
1967年(S42)	キムラ電気販売(個人)として発足 (パーツ販売と基板組立)	
1969年(S44)	エルコー株式会社を設立 (キムラ電気販売を発展的解消)	
1973年(S48)	本社社屋、工場完成(富山市上赤江町)	
1978年(S53)	電源事業に専門化	
1979年(S54)		Q Cサークル活動導入
1980年(S55)		第1回Q Cサークル全社大会開催
1982年(S57)		T Q C指導会開始(T Q C導入)
1983年(S58)	富山県中小企業合理化モデル工場に指定	方針管理導入(長期方針、年度方針の策定) Q Cサークル社外大会で初の発表
1984年(S59)	中小企業庁から優良企業として表彰	
1986年(S61)	中小企業庁合理化モデル工場に指定	
1987年(S62)		Q Cサークル本部大会で発表
1988年(S63)	中小企業研究センター賞受賞	トヨタ生産方式導入(T P S導入) Q Cサークル北陸支部富山地区:幹事会社
1989年(H1)	立山工場完成(富山県立山町)	
1990年(H2)	U.S.ELCO INC. (現在、COSEL USA INC.)設立	
1992年(H4)	コーセル株式会社に社名変更 標準電源に特化	C.I (視覚統合)導入 Q Cサークル北陸支部富山地区:地区長会社
1993年(H5)		
1994年(H6)	当社株式 店頭登録	
1996年(H8)		T P M導入
1997年(H9)	ドイツに販売子会社 (COSEL EUROPE GmbH)設立	
1998年(H10)	香港に販売子会社 (COSEL ASIA LTD.)設立	
1999年(H11)	当社株式 東証第二部、名証第二部に上場	ISO14001認証取得
2000年(H12)	当社株式 東証第一部、名証第一部に上場	
2002年(H14)	本社屋増築	「技術K I活動」開始(現在のI M)
2003年(H15)		Q Cサークル北陸支部:支部長会社
2004年(H16)		外部講師によるT Q M指導会開始
2005年(H17)	ノイズフィルター事業に参入	外部講師による協力会社のT Q M指導会開始 Q Cサークル石川馨賞受賞
2006年(H18)		Q Cサークル経営者賞受賞 全日本選抜Q Cサークル大会初出場
2007年(H19)		Q Cサークル北陸支部富山地区:地区長会社
2008年(H20)		自社によるT Q M指導会(CINPR, KYT)開始 J H S全日本選抜Q Cサークル大会で金賞受賞
2009年(H21)		Q Cサークル石川馨賞受賞
2010年(H22)		Q Cサークル石川馨賞受賞
2012年(H24)	無錫科索電子有限公司稼働開始(中国生産)	
2014年(H26)		Q Cサークル活動優良企業・事業所表彰
2015年(H27)	COSEL VIETNAM CO.,LTD.稼働開始	
2016年(H29)		Q Cサークル石川馨賞受賞 Q Cサークル石川馨賞奨励賞受賞x2件
2018年(H30)	スウェーデン電源メーカー Powerbox International AB 子会社化 R & Dセンター完成	
2019年(R1)		
		Q Cサークル石川馨賞奨励賞受賞 Q Cサークル北陸支部富山地区:地区長会社
2020年(R2)	無錫科索電子有限公司 本社工場新設	Q Cサークル石川馨賞奨励賞受賞 J H S全日本選抜Q Cサークル大会で金賞受賞
2021年(R3)		Q Cサークル推進 石川馨賞受賞
2022年(R4)	東京証券取引所の市場区分見直しにより、同取引所の 市場第一部からプライム市場に移行 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行	Q Cサークル石川馨賞奨励賞受賞 Q Cサークル経営者賞受賞 

◆ コーセルグループのCSR

経営理念

コーセルは、経営理念に基づき、総合的品质管理(TQM)の思想と手法を駆使し、組織能力の向上、企業体質の強化を図ってきました。

競争が激化するスイッチング電源をはじめとした電子機器市場において、当社は独自のビジョンを明確に示しながら存在感と優位性を発揮し、魅力ある技術・製品・サービスとより高いレベルの品質で社会の信頼に応えてまいります。

経営理念

品質至上を核に社会の信頼に応える



＜核の概念＞

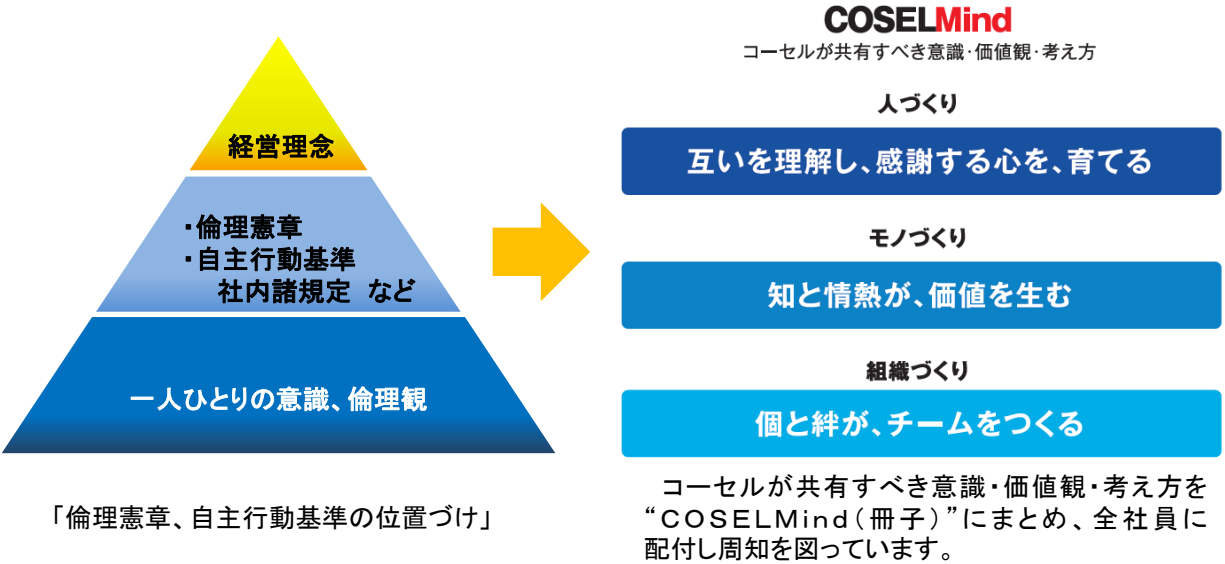
倫理憲章・自主行動基準

経営理念の実現に向けて、コーセルグループすべての役員および従業員が社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとるために「倫理憲章」「自主行動基準」を制定しています。

また、「COSEL Mind」に全社で共有すべき、意識、価値観、考え方を取りまとめ、一人ひとりの意識、倫理感の醸成につなげています。

倫理憲章

- (1)[法令、社会規範の遵守]
あらゆる企業活動において、法令や社会的規範、良識、ルールとそれらの精神および、この憲を始めとする社内規定を遵守し、コーセルグループとしての企業活動が正しく営まれ、社会倫理に適合したものとなるように努める。
- (2)[社会への貢献]
市場のニーズに合致した世界トップレベルの製品とサービスの提供を目指し、またこれによって社会に貢献する。
- (3)[人権の尊重]
すべての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為を行なわない。
- (4)[情報の開示]
情報の適切な開示に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動の実践に努める。
- (5)[環境保全]
豊かな自然と共存し、地球環境や天然資源を守るために、環境と安全に配慮した企業活動を行なう。



自主行動基準

(1)お客様への誠実な対応

私たちは、お客様の声を大切にし、製品開発をはじめ、あらゆる事業活動に活かします。

(2)品質至上

私たちは、お客様に喜んでいただける製品・サービスのダントツ品質を目指し、絶えず努力し続けます。

(3)商品に関する表示、説明、広告

私たちは、お客様に商品などの使用に関する正しい知識を提供し、お客様に安心とご満足を提供します。

(4)公正、公平な取引

私たちは、仕入れ、販売などの取引において、公平、公正な取引を行います。

(5)反社会的勢力との関係

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持ちません。

(6)情報の適時開示

私たちは、当社および当社グループの経営状態、事業活動全般について正しく理解していただくために、株主、投資家、お客様などに対して適時、適切な情報開示を行います。

(7)インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式などの売買を行いません。

(8)守秘義務

私たちは、守秘すべき情報などを正当な理由なく、漏洩しません。

(9)会社財産の保護

私たちは、企業価値を生み出すすべての会社財産を大切に取り扱い、これを損なうような行為をしません。

(10)知的財産の保護

私たちは、当社の知的財産権の保護に努めるとともに、他人の権利を侵害しないよう万全を期します。

(11)責任ある職務遂行

私たちは、法令や社内規定に従い、責任をもって職務を遂行します。

(12)公私の峻別

私たちは、会社の立場と私的な個人としての立場を明確にし、会社と自らの利害を混同しません。

(13)健全かつ安全な職場の維持

私たちは、健全かつ安全な職場環境に関わる法令や社内規定を遵守するとともに、その環境づくりに努めます。

(14)人権尊重

私たちは、人権を尊重し、性別、年齢、出身地、人種、信条、宗教、疾病、障害などによる差別のない職場づくりに努めます。

(15)セクシャル・ハラスメントの禁止

私たちは、いかなる形でもセクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を行いません。

(16)パワー・ハラスメントの禁止

私たちは、職位による優越的権力を用いて、業務の範囲を逸脱して相手の人格や尊厳を侵害する言動、嫌がらせを行いません。

(17)プライバシー保護

私たちは、個人情報情報を最大限に尊重し、これを侵害したり、不当に流用、公開することはありません。

(18)海外事業

私たちは、海外の事業活動において、現地の法令、風習、習慣および文化を尊重します。

(19)環境に配慮した事業活動

私たちは、環境関連法令や環境関連社内規則を遵守し、すべての事業活動において環境への悪影響を低減し、地球環境の保全を行います。

(20)社会貢献

私たちは、よき企業市民として良き社会の実現に向けて、一人ひとりが社会貢献に努めます。

(21)政治的関与

私たちは、政治家および政治団体に対し中立な立場をとり、不適正な利益、便宜を供与しません。

コーセルグループのCSR

コーセルグループは、経営理念のもと、『顧客起点のニーズを捉えた付加価値のある製品とサービスをタイムリーに実現しスマートエネルギー社会になくてはならない存在になる』ことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

この「持続可能な社会の実現に貢献する」ためには、私たち一人ひとりが社会の構成員ということを自覚し、従業員はもとよりお取引先様、お客様、地域の方々、行政関係などの様々な利害関係のある方々を尊重し、私たちの事業活動に対する責任を果たすための自発的な取り組みをCSR推進と位置づけ、取り組んでいます。

推進体制

コーセルグループは、「コーポレートガバナンス強化」を経営の重要な課題と位置づけ、様々なステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えうる企業を目指し、意思決定機関としての執行役員会が中心となり、RC(リスク・コンプライアンス)委員会とも連携しながらCSR活動を推進しています。

2022年度の目標と実績

サステナビリティ重要課題

コーセルグループは、「持続可能な社会の実現」に向けての重要課題として、ESGの行動計画を設定しています。2022年度の目標および実績を以下に示します。
2023年度も目標を新たに設定し、全社で取り組んでいます。

ESG行動計画

ESG	重要課題	管理項目	K P I		BM (2020)	目標と実績		SDGsの テーマ
						2022年度 (目標)	2022年度 (実績)	
E ◆ 環境 ◆	1. 気候変動リスク低減	2030年度CO2排出量 70%以上低減 (2020年度比)	CO2排出量	t-CO2/年	2,967	2,372以下	2,270	7 気候変動に 適応する
	■TCFDに基づく情報開示	気候変動リスク抽出 ／分析	TCFD報告書	－	－	H Pに掲載	H Pに掲載	12 つくる責任 つかう責任
	■脱炭素化の推進 (Scope1,2)	CO2排出量削減	CO2排出 削減量	t-CO2/年	－	595以上 削減	697 削減	13 気候変動に 適応する
			CO2排出 削減率	%	－	20以上 削減	23.5 削減	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
	■資源循環促進による環 境負荷低減 (Scope 3)	排出物の削減	全社 排出物総量	t	240.2	234 以下	258.2	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
S ◆ 社会 ◆	2. 多様な人材と適性を活か す	役割に応じた処遇の実現 (複線型人事制度の廃止)	新人事制度 (役割等級制度) の企画・導入	－	－	制度運用	制度運用	4 質の高い教育を みんなに
	■多様な人材の能力を引き 出し、活かす組織・ 風土づくり	女性経営職の増加	女性の課長以上の割合	%	0	8.0以上 (2025)	4.8	5 ジェンダー平等を 実現しよう
		外国籍在職者の増加	外国籍従業員数	人	4	20以上 (2025)	13	8 働きがいも 経済成長も
		障がい者の働く場、機会 創出	障がい者比率	%	1.3	2.3以上	2.4	10 人や国の不平等 をなくそう
	■仕事と家庭の両立支援	男性社員の育児休業取得 促進	男性育児休業取得率	%	18.2	75以上 (2025)	50.0	16 平和と公正を すべての人に
		分娩看護休暇取得促進	分娩看護休暇取得率	%	36.4	50以上	83.3	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		女性社員の育児休業活用 促進	女性育児休業復帰率	%	100	100	100	
	3. 従業員エンゲージメント 向上	魅力ある企業文化の醸成、 浸透と向上	階層別 (戦略・倫理的思考) 教育の企画・実施	－	－	2022.5まで	実施 (2022.5)	
G ◆ 企業 統治 ◆	4. コーポレートガバナンス 体制強化	・執行と監督機能の分離 ・執行体制の強化	執行役員制導入期限	－	－	2022.5まで	実施 (2022.5)	
	■経営における意思決定 の透明性向上	・役員/執行役員の選定/ 報酬額決定プロセスの 明確化	指名・報酬委員会設置 期限	－	－	2022.5まで	実施 (2022.5)	
		■取締役会の実効性強化	取締役会の実効性強化					
			社外取締役との意見交換	－	－	2022.5まで	実施 (2022.5)	

品質保証体制

品質に関する基本的な考え方

コーセルは、経営理念(組織の目的)である『品質至上を核に社会の信頼に応える』を受け、『顧客の信頼を得る製品とサービスを創り出す』を品質方針と定めています。

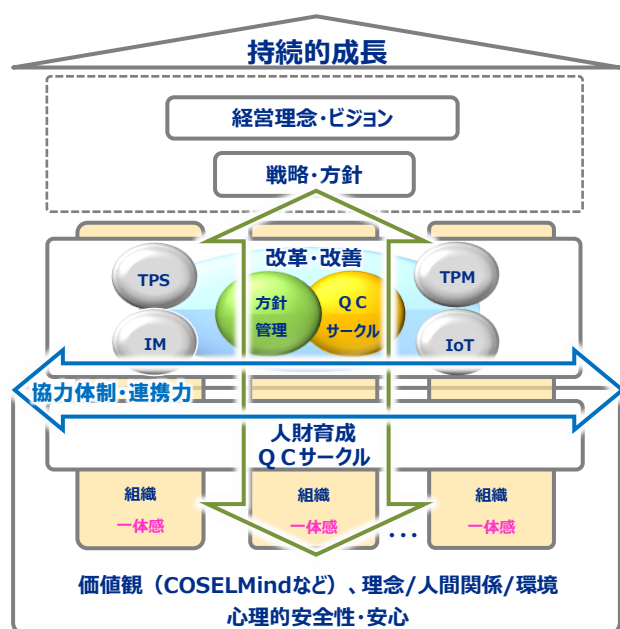
品質向上に向けた活動の基本は製品の信頼とお客様へ安心の提供であり、それが社会からの信頼につながるものと考えています。

このためコーセルでは、TQM(Total Quality Management:総合的品質管理)の考え方を経営の柱におき、商品やサービスの質はもちろん、仕事の質やマネジメントの質をも高め、企業としての持続的成長につなげたいと考えています。

今後もお客様に信頼、安心、満足いただける魅力ある製品やサービスを提供するために、製品企画・開発から生産、販売、サービスに至る全ての段階において品質の向上を図っていきます。

【TQMの概念】

当社におけるTQMの考え方を右図のように概念化し、周知を図っています。



品質方針

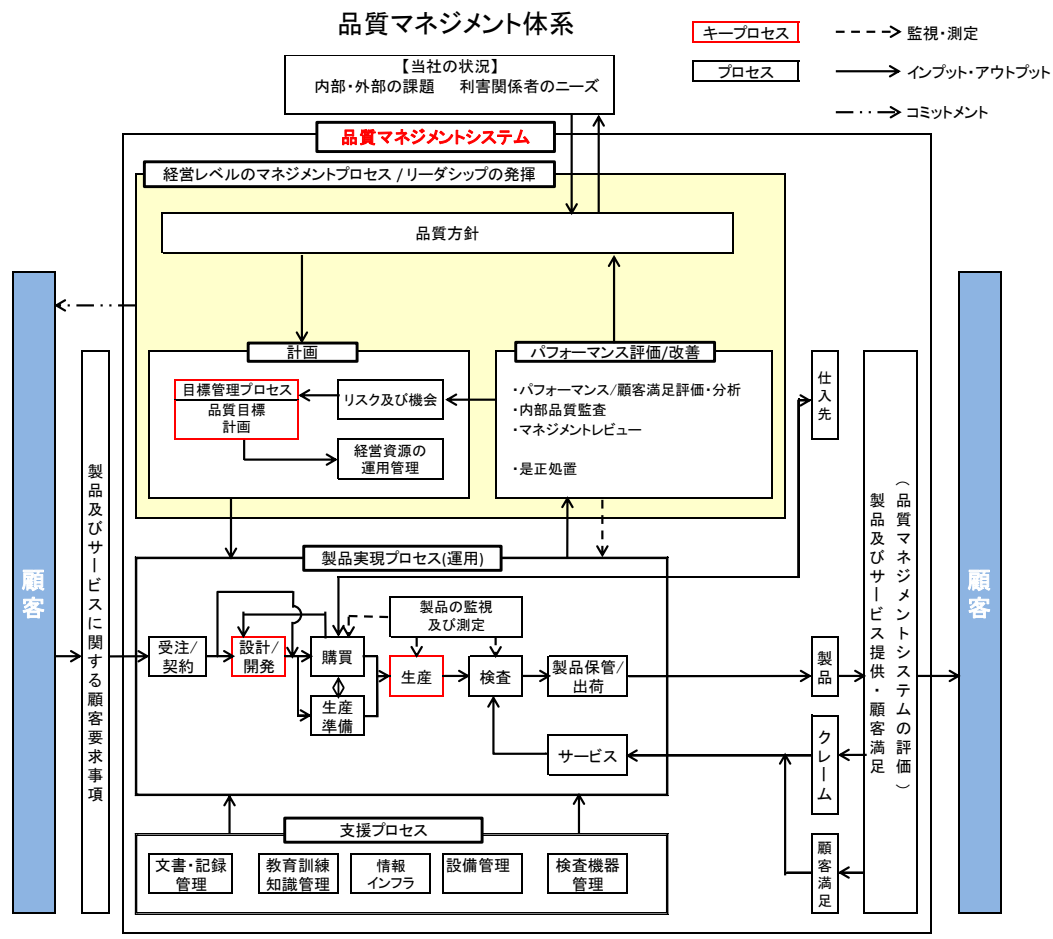
コーセルは、「品質方針」に基づき、信頼してご使用いただける製品・サービスをお客様に提供することが使命と考え、従業員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。

この取り組みは、製品の企画・開発から設計・製造・出荷・保守サービスに至るすべてのプロセスにわたっています。

品質方針
顧客の信頼を得る製品とサービスを創り出す

品質マネジメント体制

コーセルで運用している品質マネジメントシステムに必要なプロセスおよびそれらの相互関係、関係組織図は次のとおりです。



ISO9001 認証

品質マネジメントシステムを構築することで、国際規格ISO9001を取得し徹底した品質管理を行っています。2016年10月から2015年度版の運用を開始し、2017年6月に移行審査を受審、2015年度版の認証を取得いたしました。以降認証を継続しています。
今後もより一層の品質向上活動に努め、お客様の満足向上を目指していきます。

ISO9001 認定証



【認証取得日】

- ・1987年度版 1993年6月21日
- ・2000年度版 2003年3月20日
- ・2008年度版 2010年7月23日
- ・2015年度版 2017年7月 7日

【適用範囲】

- ・直流安定化電源の設計・開発、製造及びサービス、但しサービスは引き取り修理に限定。
- ・ノイズフィルタの設計・開発、製造(アウトソース)及びサービス、但しサービスは引き取り修理に限定。

【認証機関】

- ・(一財)日本品質保証機構

【登録事業所】

- ・コーセル株式会社

【関連事業所】

- ・本社工場/立山工場/R&Dセンター/安全規格室
国内営業拠点

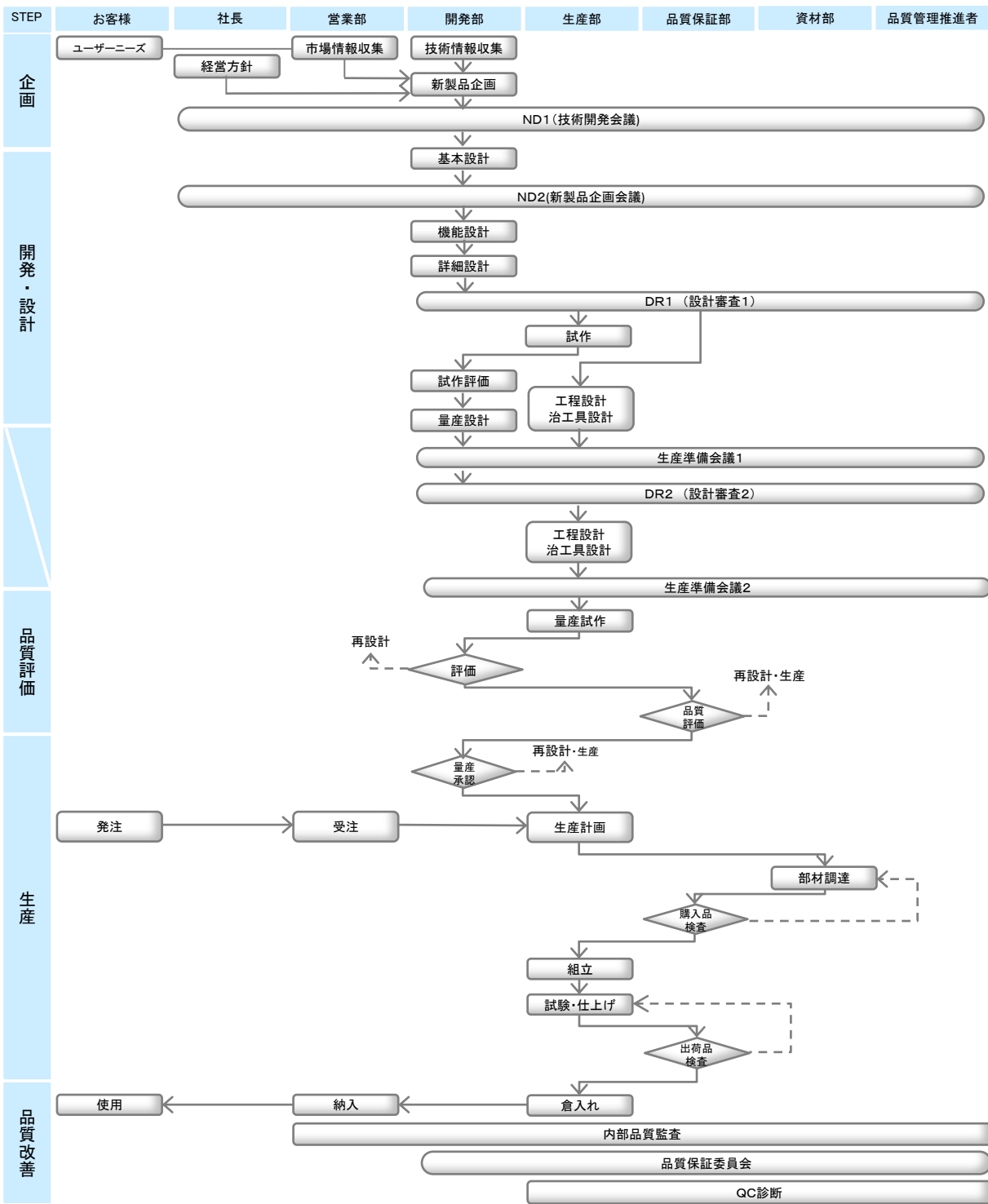
品質保証体制

TQM推進担当役員を品質管理責任者として、品質マネジメントシステムを確立し、各種プロセスを実施しています。

お客様のニーズに応えた製品をよりタイムリーに提供するために、製品の企画開発段階から品質評価、量産、出荷、サービスに至るまでの基本となる要求事項を品質マニュアルに定め、各ステップにおけるルールを規定、手順書などで文書化し、品質保証体制を確立しています。品質保証体系を下図に示します。

また、開発・生産・品質管理部門の責任者を集めた品質保証委員会を定期的に開催し、部門間にまたがる品質問題・課題の解決に取り組んでいます。

品質保証体系図



◆ カスタマーサポート体制

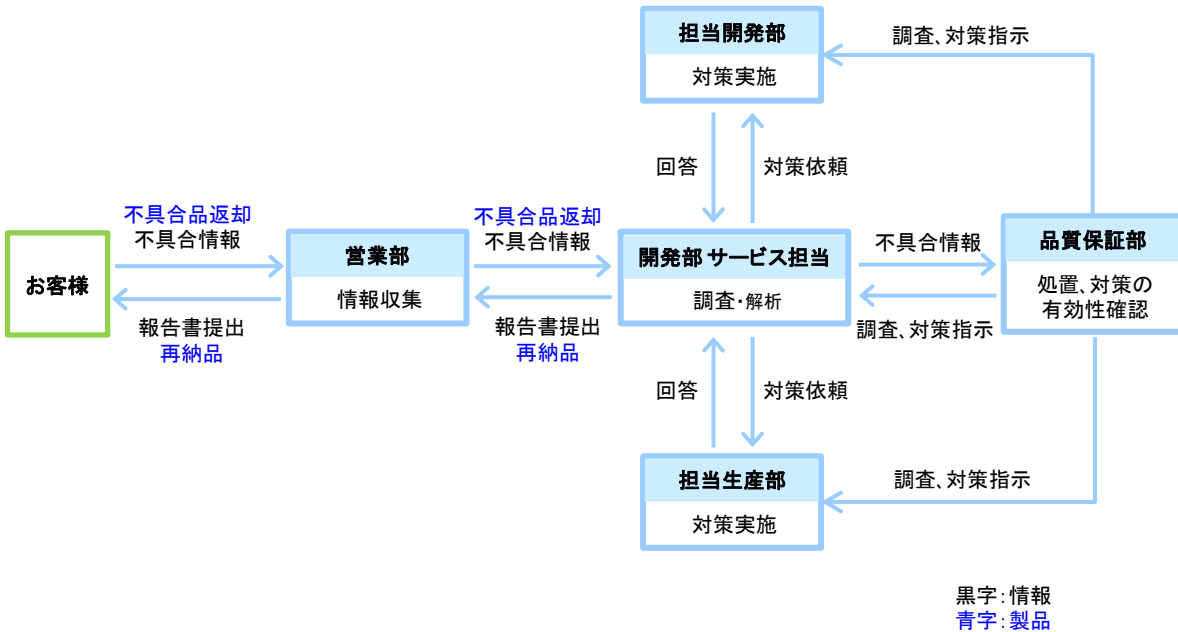
品質問題発生時の対応

万が一、故障が発生した場合はテクニカルスタッフによる迅速・確実な対応を行っています。工程内やフィールドでの不具合や故障に対し、故障解析や修理、オーバーホールなどの保守サービスを実施しています。

不具合事象に対しては、お客様のご使用状況や環境などの情報をお聞きし、その情報を社内で蓄積しており、過去事例を踏まえ、不具合原因を追究し早期解決に努めています。

また、市場返却品の不具合内容を分析し、製品開発や生産現場にフィードバックを行い、お客様目線が心がけ改善のPDCAを回すことで、品質の向上とお客様に満足いただけるサービスの構築を目指しています。

品質問題発生時の処理体系及び各部門の役割



付加価値創造による顧客ロイヤルティ向上

コーセルでは、フリーダイヤルやウェブサイト上のお問合せフォームなど、オンラインによる技術サポート窓口を設けており、お客様からのお問合せに対し、専任サポートチームによる迅速かつ正確な対応を心掛けています。

サポート内容としては、技術相談はもちろんのこと、お客様への出張訪問や当社設備でのEMI・EMSなどの立会評価など、幅広いサポートを提供しています。

これまでに対応した10万件を超える技術相談の内容はデータベースに記録し、今後の製品・サービスの品質向上につなげています。

また、コンプレイン情報の収集や顧客満足度調査を実施し、お客様の声を継続的に調査・分析することで、製品・サービスの改善や新しいサービスの提供、お客様の課題解決といった付加価値を創造し、顧客ロイヤルティ向上につなげています。



株主様への情報開示とIR

定時株主総会の開催

コーセルは、毎年8月上旬に定時株主総会を開催しています。2023年8月9日に第54回定時株主総会を富山商工会議所で開催しました。総会では、株主の皆様から多数のご質問をいただき、コミュニケーションを深め、当社への理解をより深めていただきました。

また、毎回アンケートを実施して、プレゼンの内容に関するものから経営に関するものまで、幅広くご意見、ご要望をいただき、その内容を今後に活かすよう努めています。



情報提供ツールの充実

コーセルは、多くの株主・投資家の皆様に、迅速かつ公平に情報をお届けするために、「株主・投資家情報」をウェブサイト上に設けています。ウェブサイトでは、事業内容や業績の概要と合わせて、経営戦略や財務、決算に関する各種資料を掲載して当社の情報を入手できるように努めています。

また、ウェブサイトの管理・改善を行う委員会を設置し、サイト運用における課題や問題点を討議し、内容の充実・アクセススピード改善など、使い易い状態に逐次改善を実施しています。

 経営情報 - 経営方針 - コーポレート・ガバナンス - リスクマネジメント - コンプライアンス	 財務・業績ハイライト - 連結財務・業績グラフ - 財務諸表	 IR資料室 - 決算短信 - 決算説明資料 - 有価証券報告書/四半期報告書 - 年次報告書/中間報告書 - 株主総会資料
 IRカレンダー IRカレンダー	 株式について - 株式基本情報 - 株式の状況 - 配当情報 - 株式事務のご案内 - 株主総会資料の電子提供制度	 個人投資家の皆様へ - コーセルの事業 - コーセルのあゆみ - デンキ（電気）とデンキ（電機）をつなぐCOSEL - CSR - 売上高、利益 - 株式について - IRカレンダー

株主様への利益還元

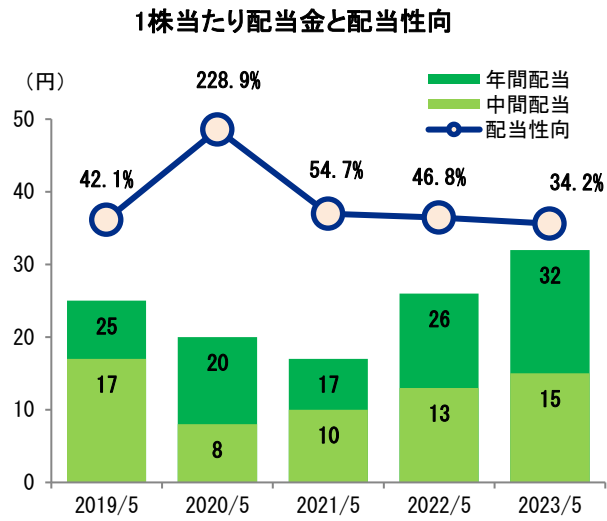
配当政策

利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の向上を図りながら業績に連動した配当をおこなっており、配当性向(連結)35%を目処とした利益還元を行うこととしています。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存です。

配当金推移

1株当たりの配当金と配当性向は右図のとおりです。



IR情報の公開

証券取引に関する法令や証券取引所の定める適時開示規則などを遵守することはもとより、会社情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たすとともに、透明性を確保するように努めています。

適宜、プレス発表を実施し、最新の情報や各種開示資料をウェブサイトに掲載しています。

株主・投資家様との対話

株主の皆様や投資家・証券アナリストの皆様に対して、経営戦略・業績に関する情報を「正確」「公平」「タイムリー」に開示するため、当社ウェブサイトにおいて、株主・投資家情報ページを設けて開示しています。また、証券アナリスト向けに決算説明会を年2回実施し、決算情報や事業の近況などについて、社長自ら説明しています。

購買・調達の基本的な考え方

コーセルは、お取引先様とともに、法令・社会規範の遵守のもとで、公平・公正にかつグローバルな視点で、相互信頼と透明性のある共存・共栄の関係構築に努めています。

コーセルの事業展開の中で、世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理や環境への配慮が不可欠です。そのためお取引先様とは、日常活動の中で相互理解を深め、定期的に品質・納期・コスト及び経営方針や技術戦略についても情報提供を行っています。

こうした取り組みを今後も維持・進化させていくことにより、お取引先様と良好なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。

お取引先様に対する社会的責任の取り組みのお願い

コーセルは、2015年からCSR(企業の社会的責任)に関し活動を開始しましたが、自社のみならず、お取引先様においてもCSRを果たしていくために、コーセルの調達活動における基本姿勢をお取引先様に理解していただけるよう努めています。

2015年9月のウェブサイトのリニューアルと同時に、「お取引先様へのお願い」として、環境・人権・労働・コンプライアンスに関する取り組みについての要望を掲載いたしました。

1. 監査役や監事を選定し、健全な企業運営の実施
2. 人権の尊重
3. 安全な職場環境への改善、ワークライフバランスの推進
4. 省エネ・CO₂削減、環境保護
5. 社会に対する倫理的な行動の実践

紛争鉱物問題への取り組み

コンゴ民主共和国及び周辺9カ国で採掘される鉱物資源が、これらの地域の武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。これを受けて、アメリカで2010年7月にドット・フランク法が成立し、アメリカ証券取引所上場企業は、紛争鉱物の精錬業者を特定する調査の実施とアメリカ証券取引所への報告が必要となりました。

コーセルでは、ドット・フランク法の趣旨に賛同し、責任ある鉱物調達を推進するため、紛争鉱物調査のルールを定めました。お取引先様へ紛争鉱物調査の背景や必要性を説明し、調査フォーマット「CMRT (Conflict Mineral Reporting Template)」で情報収集をしています。

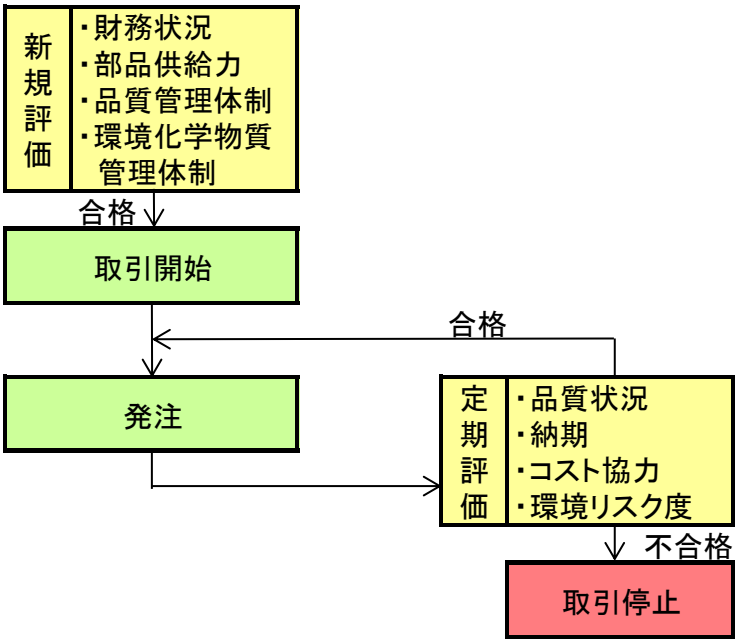
お客様へは、紛争鉱物調査情報の開示要求を受けた場合に、CMRTを使って情報提供をしています。

サプライヤー評価

新規サプライヤーと取引を開始する際、財務状況、部品供給能力、品質・環境管理体制などの観点で、サプライヤー評価を実施しています。環境面においては、コーセルのグリーン調達基準を遵守できることを取引の条件としています。

また、期初に各サプライヤーの前年度の品質、供給、コスト協力、環境面の視点で評価を行い、評価の低いサプライヤーに対し、監査を実施しています。

新規取引先のサプライヤー評価フロー



グリーン調達

地球環境にやさしい製品をお客様へお届けするためには、自社のみならずお取引先様を含めた製品に含まれている化学物質含有状況の把握及び、情報を円滑に開示・伝達することが重要であり、そのためのサプライチェーン全体の仕組みをつくり、取り組んでいます。

コーセルでは、2004年度より「グリーン調達基準」を策定し、お取引先様との取引条件とするとともに、法規制遵守のための定期見直しを実施し、グリーン調達を推進しています。

◆ 地域貢献活動

技術分野における産学共同研究／各業界団体との連携

コーセルは、産学共同研究として富山県立大学、富山大学などとの共同研究を推進、はんだ付け強度に関する解析など、要素技術の確立をとおして、学生に「ものづくりの心」と「科学技術」を伝えています。また、富山県内外における各業界・団体の活動に積極的に参画し、様々な問題・課題解決に向け、関係企業とも連携して取り組んでいます。

〔共同研究〕

- ・富山大学 地域共同研究センター交流振興会
- ・富山県立大学 研究協力会

〔業界諸団体〕

- ・JEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)
- ・一般社団法人 日本品質管理学会
- ・一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター
- ・一般財団法人 日本科学技術連盟
- ・一般社団法人 日本能率協会
- ・日本学術振興会
- ・富山経済同友会
- ・富山商工会議所
- ・一般社団法人 富山県経営者協会
- ・一般社団法人 富山県機電工業会
- ・公益財団法人 富山県新世紀産業機構 若い研究者を育てる会
- ・とやま技術交流クラブ
- ・富山県IoT推進コンソーシアム

インターンシップ活動

インターンシップ活動とは、就職前の段階で、実際に職場で就業体験することで、「仕事とは」、「会社とは」、「社会人とは」などについて自らの頭で考え、また肌感覚で感じてもらい、本人の気づきにつなげる活動です。

コーセルでは、高校生及び大学生に開発職または生産技術職の業務で実施しており、電源装置の設計に関連した業務を体験したり、生産工程の設計の基礎について座学とワークを通じた体験をしてもらっています。

富山県中学生ものづくり教育振興会事業への協賛

中学生にものづくりの楽しさ、ものづくりの面白さを感じてもらい、自らの将来に向けて希望溢れる進路選択ができるように支援することを目的として、一般社団法人富山県機電工業会において「富山県中学生ものづくり教育振興会」が主催する事業にコーセルも協賛しています。

この活動は、講師派遣事業と企業見学事業、教材などの支援事業から成り立っています。また、ものづくり現場の楽しさ、面白さを体験したり、中学生の勉学が社会でどう活かされているかなどの講演を行っています。実際の企業の現場を見る機会は、中学生の進路選択に役に立つものと考え、積極的に活動を支援しています。



献血活動

少子高齢化社会が進む中、輸血を必要とする高齢層が増加する一方、献血する若年層が減少し、全国的に血液不足となっています。

コーセルは、従業員を対象にした献血活動を実施しており、日本赤十字血液センターに協力しています。

募金活動

コーセルは、毎年実施している社内バザーでの売上金、従業員からの募金を社会福祉法人 富山県共同募金会へ寄付していましたが、新型コロナの感染拡大を防止するため、バザーは開催せず寄付のみの活動となりました。

寄付金は市町村社会福祉協議会が実施する在宅福祉サービス事業や、ボランティア育成事業、児童の事故防止、青少年の健全育成などに生かされています。

地域のイベント活動への協賛

【ものづくり技術祭典 NT富山】

コーセルは、富山でのものづくり文化の定着や、将来の富山の人財育成に貢献するため、『NT富山』に協賛しています。

『NT富山』は2021年から開催されているものづくり展示イベントです。

- ・富山でのものづくり活性化、ものづくりをする人を増やしたい
 - ・ものづくりに馴染みがなかった人たちにも、ものづくりの楽しさを知ってもらう
 - ・ものづくりを”楽しむ”人たちが、安心して作品を持ち寄り、相互に刺激を受けたり楽しめる場を作る
- これらを目的として開催されています。

会場には地域の子供連れのご家族をはじめ、県外からも多数来場されており、作品を見て触って楽しんでいただいています。



児童育成スポーツ支援

【コーセル杯 チャレンジ・スーパーチビッツ】

コーセルは、平成元年(1989年)から『コーセル杯チャレンジ・スーパーチビッツ』を継続開催しています。

この大会は、富山県下100校を越える小学校から選抜された児童が集い、100m走、ソフトボール投げ、走り幅跳び、ジグザグドリブル、水泳の5つの種目にチャレンジし、スーパー小学生を競う大会として地域に定着しています。

この大会も34回を迎え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行直前でしたが、感染対策を実施しながら、富山県下81校から189名の児童が参加し開催しました。

当日は天気にも恵まれ、各種目に児童たちの白熱した競技が繰り上げられました。

コーセルからも9名が児童の誘導員としてボランティア参加しました。



人権啓発への継続投資

職場におけるハラスメントの防止教育

コーセルは、すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為なく、性別、年齢、障害など、差別のない職場づくりに取り組んでいます。

自主行動基準に「いかなる形でもセクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を行わない」、また、「職位による優越的権力を用いて、業務の範囲を逸脱して相手の人格や尊厳を侵害する言動、嫌がらせ(パワー・ハラスメント)を行わない」、と明記すると共に、「ハラスメントの防止に関する規定」を整備し、発生防止に取り組んでいます。

1回/年の定期コンプライアンス教育時にハラスメントについても全従業員を対象に教育を行い周知を行っています。

相談窓口の設置

コーセルは、従業員などからの通報および法令違反行為に該当するかを確認するなどの相談に応じる窓口を設置し、問題解決にあたっています。また、秘密の厳守や通報によって不利益な扱いを受けないことを社内規定で定めています。

今後も引き続き通報窓口の社内周知や相談員のレベルアップを図り、通報への対応体制を強化していきます。

▼3つの通報ルート

1 職制ルート

通常はこのルートで受付を行います。

2 総務担当部門ルート

直接総務担当部長宛の通報ルートです。

3 ヘルプラインルート

裏面の通報ルートです。(匿名受付OK)

通報制度は、次のことを遵守します。

誠実かつ正当な目的で情報を提供した従業員に対し、情報提供を理由に不利益な扱いをしません。
当制度を通じての情報(相談)に対し、迅速・適切に対応します。
情報(相談)内容は、客観的事実に基づく、または信じるに足りる情報に基づいていることを前提にします。
証拠の提出は必要ありませんが、感情や憶測に基づいた誹謗中傷行為は禁止します。
通報者から要望があれば、通報者本人に審査結果をお知らせします。
受理された情報(相談)は、事実調査の上、総務担当部門で審査いたします。

労働組合との関係

コーセルは、労働条件の維持改善を目的に従業員が加入している「コーセル労働組合」と労働協約を結び、定期的に労使協議会を開催し、健全な労使関係を構築しています。

強制労働の禁止や児童労働の禁止

コーセルは、従業員の意思に反して就労させる強制労働や、最低就業年齢に満たない児童対象者の雇用を禁止しています。

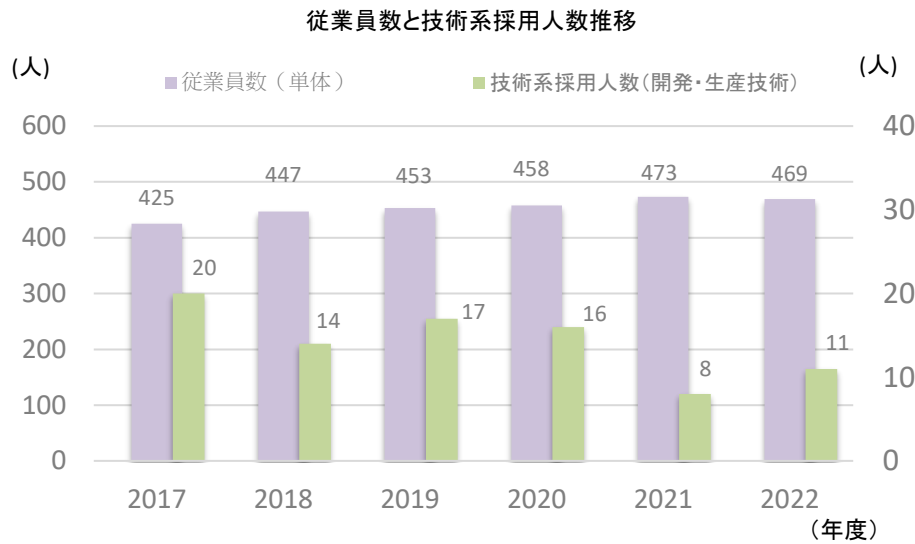
◆ 雇用の安定

労使との対話

コーセルは、定例の労使協議会において、労働条件、人事制度をはじめとした諸制度についての協議、及び対象労働者の勤務状況、対象労働者に対する健康・福祉確保措置、苦情処理などの実施状況や労働基準監督署長に報告した内容について、労働組合側に情報開示を行っています。

従業員数推移（採用人数の推移）

従業員数と技術系の採用人数推移です。
当社は、採用活動を技術系に特化して行っています。技術系の採用が厳しくなる中、インターンシップを通じてエンジニアの仕事の理解を深めてもらうなど、今後も学生ニーズに沿いながら、取り組んでいきます。



◆ 多様性理解の促進

障がい者の雇用

コーセルは、障がいのある方々に広く門戸を開いています。
障がいの内容や能力に応じて、やりがいのある仕事を見つけて、努力できる環境を整備しています。
また、障がいを持たない従業員にも、障がいを持つ人と一緒に働き得た経験を通して、障がい者への理解を深め、人権尊重に対する意識向上に繋げています。

ジェンダー間の公正な処遇の実現

コーセルは、従業員個々の役割の明確化と校正な処遇を実現するために、過去から準備を進めていた、新人事制度への移行を2022年度実施いたしました。年齢（経験）、性別に関係なく、役割行動の発揮度に応じた評価・処遇の実現が目的にあります。
多様性ある採用・登用や新人事制度の運用を通して、一人ひとりの成長につなげていくこと、そして、ジェンダー間の公正処遇を実現していくとともに、女性経営職の登用促進などを推進していきます。

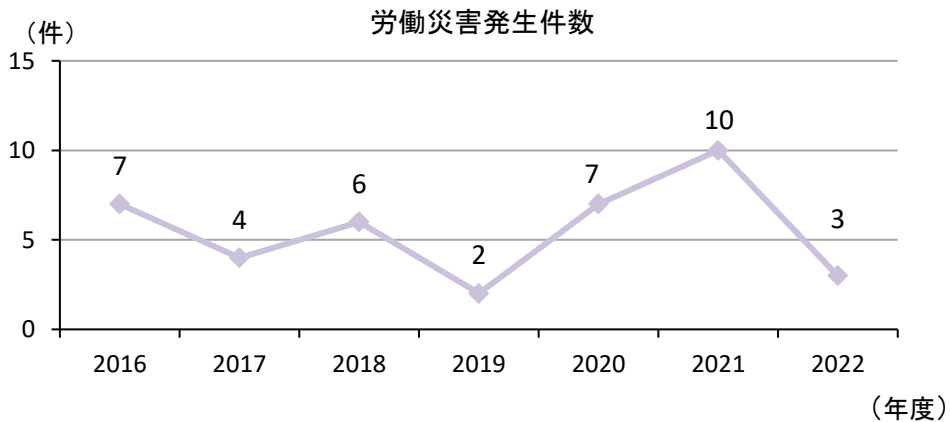
◆ 安全・安心な職場環境づくり

労働安全衛生

コーセルは、労働安全衛生法に基づき、国内の工場毎に安全衛生委員会を設置し、安全衛生に関する活動を行っています。主要部門から安全衛生委員を募り、「労働災害ゼロ」を目指し、労働災害の未然防止、職場の安全・衛生環境の改善などに取り組んでいます。

2022年度は、安全衛生教育の見直しや再発防止策の定着状況を確認するなど活動を行ってきました。その結果、労働災害発生件数は、減少に転じました。

今後も「労働災害ゼロ」に向けた取り組みを進めていきます。



健康管理

著しい長時間労働などの過重な労働負荷は、脳血管疾患・心疾患などの健康障害を増悪させる可能性があります。

コーセルでは、時間外超過者を対象に、産業医面談を受診しています。これにより、労働による健康障害が起らないよう取り組んでいます。

また、婦人関連の病気について、早期発見と意識向上を目的として、25歳以上を対象とし、検診費用の半額を補助しています。

2022年度の利用者は、28名でした。

ストレスチェックの実施

「労働安全衛生法」の改正によって、労働者が50人以上いる事業所では、2015年から1回/年ストレッチチェックを実施することが義務付けられています。

コーセルでは、次のことを目的に実施しています。

- ①従業員が自分自身のストレス状態に気づき、ストレスやメンタルヘルスに関する基礎知識を身につけ、ストレスを上手に発散できる手段を持つことで深刻な状態にならないように予防する。
- ②ストレスの原因となっている職場環境の問題点を把握し、改善を行うことを通して従業員が過度なストレス状態に陥る確率を減らす。

◆ ワークライフバランスの推進

休暇制度

コーセルは、従業員のワークライフバランス推進を目的とし、つぎの休暇制度を導入しています。

介護休業・介護休暇

要介護状態にある家族を介護する従業員は、制度の定める諸条件に応じ介護休業・介護休暇を取得できるようにしています。

産前産後休暇・育児休暇・出生育児休業(産後パパ育休)制度

産前産後休暇、育児休暇期間などを社内規定に明記し運用しています。

育児休業期間は、2歳に達した月の翌月末日まで取得できます。

出生育児休業(産後パパ育休)は、出生日から起算して8週間を経過する翌日までの期間に4週間(2分割可)まで取得できます。

子の看護休暇

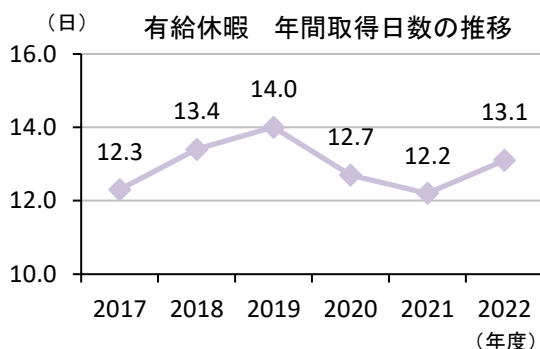
小学校6年生までの子を養育する従業員は、負傷、または疾病にかかった当該子の世話、予防接種や健康診断を受けさせるために、年次有給休暇とは別に、看護休暇を取得することができます。

計画有給休暇の取得推進

各従業員が所有している年次有給休暇のうち、2日/半期を計画取得させることを社内規則で定め、有給休暇取得の促進を行っています。

2020年度から減少傾向でしたが、『計画的な休暇取得』の推進などにより、新型コロナ流行前の取得状況に戻りつつあります。

「仕事と家庭の両立」「自己啓発」「リフレッシュ」を目的とした有給休暇の計画的取得を、今後も推進していきます。



積立休暇「ヘルスケア」

年間20日を限度として、①私傷病、②短時間育児・介護・看護のための休暇を取得できます。

リフレッシュ休暇

従業員の心身のリフレッシュ(慰労、健康保持増進、家庭生活の充実など)を目的に、勤続の節目の年に勤続年数に応じた日数の、リフレッシュ休暇を利用することができます(新型コロナ禍でもリフレッシュ休暇を取得し易いように、取得期間を1年間から2年間に延長し推進)。

勤務時間への配慮

フレックスタイム勤務制度

従業員がその生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことを目的として、フレックスタイム勤務制度を運用しています。

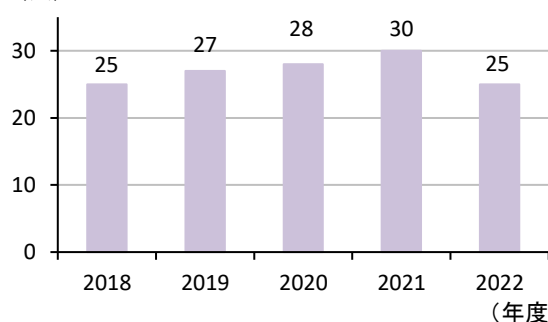
定時退社日の設定

コーセルは、毎週水曜日を定時退社日と設定し、趣味や習い事、家庭サービスへの時間の創出を促進しています。

育児短時間勤務制度

小学校6年生までの子(当該年の3月末日まで)を養育する従業員は、フレックスタイム制度の規定内で、短時間勤務とすることができる制度を運用し促進しています。

(人) 育児短時間勤務制度 利用者数の推移



やりがい・働きがいのある職場環境づくり

自己成長・能力開発

コーセルは、教育理念、教育方針をもとに、従業員一人ひとりの自主的な成長を支援する仕組みを整備し、人財教育に取り組んでいます。経営理念では人財教育を、「教育方針に基づき、QCの実践力、高度な技術力、円満なる人格形成を目指して社業発展の原動力を育成する」としており、次の教育基本方針を定めています。

- 1. 職場の活性化を図る。
- 2. リーダーシップの向上を図る。
- 3. 必要な知識や技術を吸収し、能力の向上を図る。
- 4. 適切な品質システムの運営・維持のための能力育成を図る。
- 5. 環境マネジメントシステムの必要性を認識し、その運営・維持のための能力育成を図る。

人財教育

基本教育方針について習得するために、様々な体系の教育を受講し、お互いが刺激しながら個性・能力を成長させています。

教育区分／階層別教育体系

教育区分		新入社員	若手	中堅	チームリーダー	経営職
キャリア教育		キャリア研修(2年目、4年目、30歳、40代、50代)				
部門別 教育	専門教育	部門内教育				
	基礎教育	新入社員 技術研修				
	全社の 基礎教育	語学教育／通信教育／QC教育				
階層別教育		新入社員 教育				
			階層別研修		階層別マネジメント研修	
		全社対象講演会／コンプライアンス教育				

知的財産活動

コーセルは、技術者が「良い技術」を生み出し、知的財産権を得ることへのモチベーションを高める必要があると考え、発明に関する表彰規定を設け、知的財産の取得、活用状況に応じて表彰しています。

特にコーセルで製造販売している、スイッチング電源及びノイズフィルタの市場での競争力は、回路や構造における独自性が重要であり、この技術力の高さが製品性能に直結し、差別化要素となります。したがって、継続的に事業活動を行い、社会に貢献していくために、絶え間なく新技術への挑戦を続けています。創出した技術は、特許など知的財産として申請、登録、保護し、競争優位をめざすことが重要と考え、積極的に特許申請を行っています。

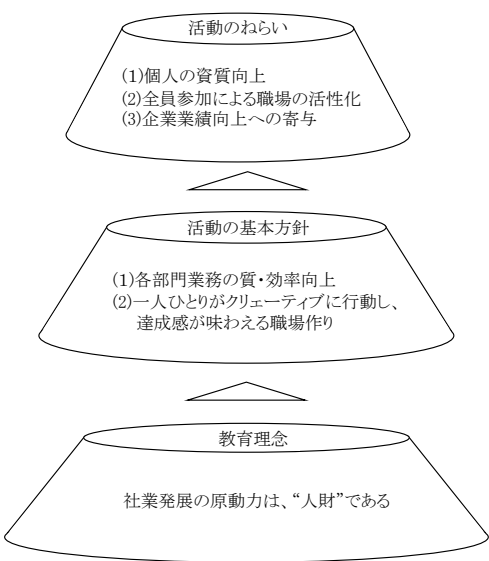
このため、開発プロセスの中で知財関係者と開発技術者が協議することを規定し、適切な知的財産権の申請内容について検討しています。

また、知的財産活動の中では、関係法令の遵守を重視しています。他社の知的財産関係法令の主旨に基づく知的財産権を尊重し、自社製品が侵害しないように、開発過程における関連特許調査を規定しています。他社の有効な特許に対しては、必要に応じてライセンス契約を結ぶなどし、製品価値の向上に努めています。

QCサークル活動

1978年から継続してQCサークル活動を行っています。
QCサークル活動は、業務(TQM活動の一環)として部課長を含め全員参加で行っています。
この活動は、第一線の職場で働く従業員が小グループを作り、業務効率・製品・サービス・仕事など職場の問題を解決していくことによって、自己啓発・相互啓発を図り、全従業員の能力を高め、明るく活力に満ちた職場づくりをしようとするものです。

現在、全社で82サークル、1回/週、1H/回を目安に就業時間内に会合を行っています。各ブロック内発表大会で優秀な成績を収めたサークルが1回/年、全社大会で発表を行いサークルの成長を競い合っています。



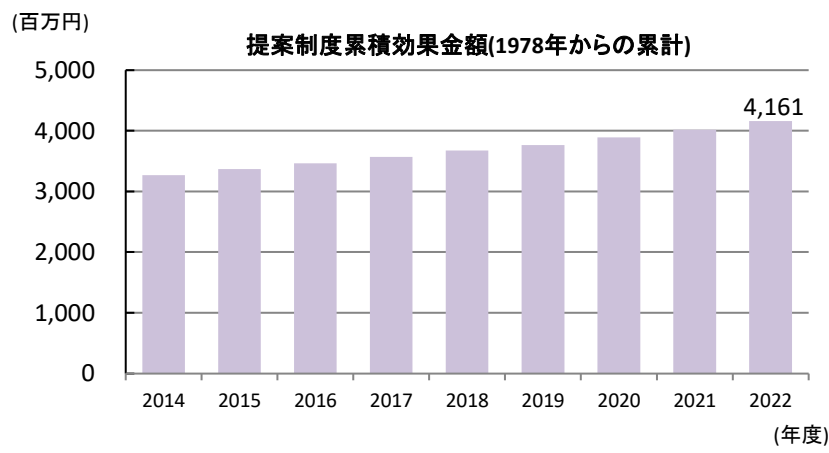
QCサークルの基本的な考え方



全社大会風景(2023年4月撮影)
～富山国際会議場メインホール～

改善提案制度

従業員があらゆる機会を通じて、現状を改善する方法を提案し業務の改善を図るとともに、『明るい職場の建設』を目的に改善提案制度を1978年から行っています。
期初に個人別の目標件数を設定し、全員が目標件数に達した場合には、記念品(お菓子の詰め合わせ)を従業員全員に配付しています。これは、毎年恒例のお楽しみイベントとなっています。
実施済み提案に関しては効果金額の大小にかかわらず一定額のインセンティブとして、月度・年度の区切りに表彰と報奨金の授与を行っています。



環境方針

環境方針

環境に関する具体的な考え方を示した「環境方針」を定め、共有しています。地球環境問題に取り組む姿勢を社会に示すとともに、持続可能な社会を目指した取り組みを進めています。

環境方針

環境理念

『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献する。

行動指針

環境方針を具現化するため下記のような行動方針を定める。

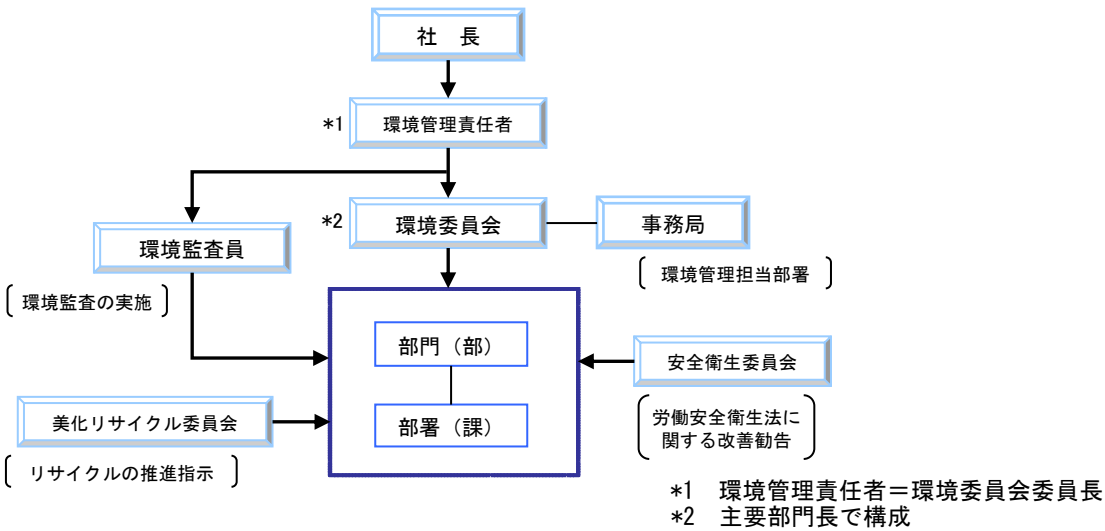
- (1) 環境を考慮した製品の提供を行う。
- (2) 資源のムダな消費を抑さえ、廃棄物の再利用化の推進を図る。
- (3) 環境影響化学物質の削減・全廃を図り、地球環境の向上に努める。
- (4) 方針管理活動の一環として目的・目標を定め、見直し、継続的な改善及び汚染の予防を図る。
- (5) 国・地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、顧客・地域社会及びその他要求に応える。
- (6) 全社員への環境教育をとおし、生物多様性保全を始めとした地球環境保全への貢献の普及啓蒙を図る。

制定日 1999年 5月21日
改訂日 2012年 7月24日

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム

コーセルは、有効な環境管理を行うため、環境マネジメントシステムを確立し、実施しています。



環境マネジメントシステム

ISO14001 認証

ステークホルダーの皆様信頼される企業を目指し、本社工場／立山工場／R&Dセンターにおいて国際規格ISO14001認証を取得し、継続的に改善活動を実施しています。

2016年10月から2015年度版の運用を開始し、2017年6月に移行審査を受審、2015年度版の認証を取得いたしました。以降認証を継続しています。

ISO14001 認定証



【認証取得日】

- ・1996年度版 1999年12月17日
- ・2004年度版 2005年10月21日
- ・2015年度版 2017年 9月 1日

【適用範囲】

- ・直流安定化電源の設計・開発、製造及びサービス、但しサービスは引き取り修理に限定。
- ・ノイズフィルタの設計・開発、製造(アウトソース)及びサービス、但しサービスは引き取り修理に限定。

【登録事業所】

- ・本社工場/立山工場/R&Dセンター

【認証取得機関】

- ・(一財)日本品質保証機構

内部環境監査

環境マネジメントシステムが有効に機能しているか確認するために内部環境監査を1回/年実施しています。

2022年度は、10月～11月に実施いたしました。監査においてシステムの重大な欠点、軽微な不適合事項は検出されませんでした。また、更なる良いシステムを目指し、内部監査員から8件の改善提言が出されています。

環境関連法規制遵守

毎月、法規制改訂情報を入手し、当社管理体制の変更必要性有無の確認を行っています。

また、1回/年法規制の遵守評価を行っています。遵守評価の結果、2022年もコンプライアンス違反が無いことを確認しています。

環境教育

環境教育

環境化学物質管理教育

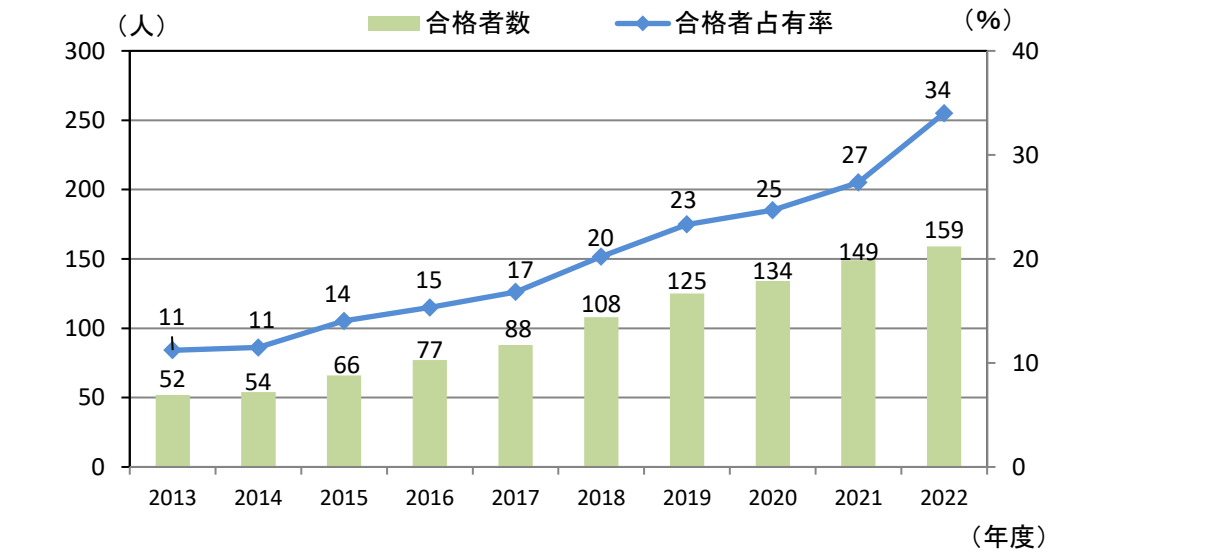
2006年度から環境化学物質管理教育を実施しています。
対象は、本社工場/立山工場/R&Dセンター、生産委託会社、物流委託会社、修理委託会社でコーセルに関する業務に従事している方々です。
環境担当部署作成の資料を用い、部門内教育及び理解度試験を実施し、環境化学物質管理の目的や重要性、取り組み内容について理解を深めています。

eco検定の受験推進

「eco検定」(正式名称:環境社会検定試験)とは、次の目的で東京商工会議所が主催する検定試験です。
①幅広い知識を持って社会で率先して環境問題に取り組む“人づくり”
②環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の促進

コーセルでは、2009年度(第6回試験)から受験いたしました。現在159名の合格者(従業員の34%)が在籍しています。
受験料補助や資格褒賞金対象とすることで、今後も受験を促進していきます。

eco検定合格者



環境目標と達成状況

環境目標と達成状況

2022年度の環境目的・目標の達成状況を下表に示します。
目的・目標を達成した項目は12項目中6項目です。
今後も企業の社会的責任を果たすため、環境委員会を中心に、全社の協力を得て取り組んでまいります。

環境目的・目標と達成状況

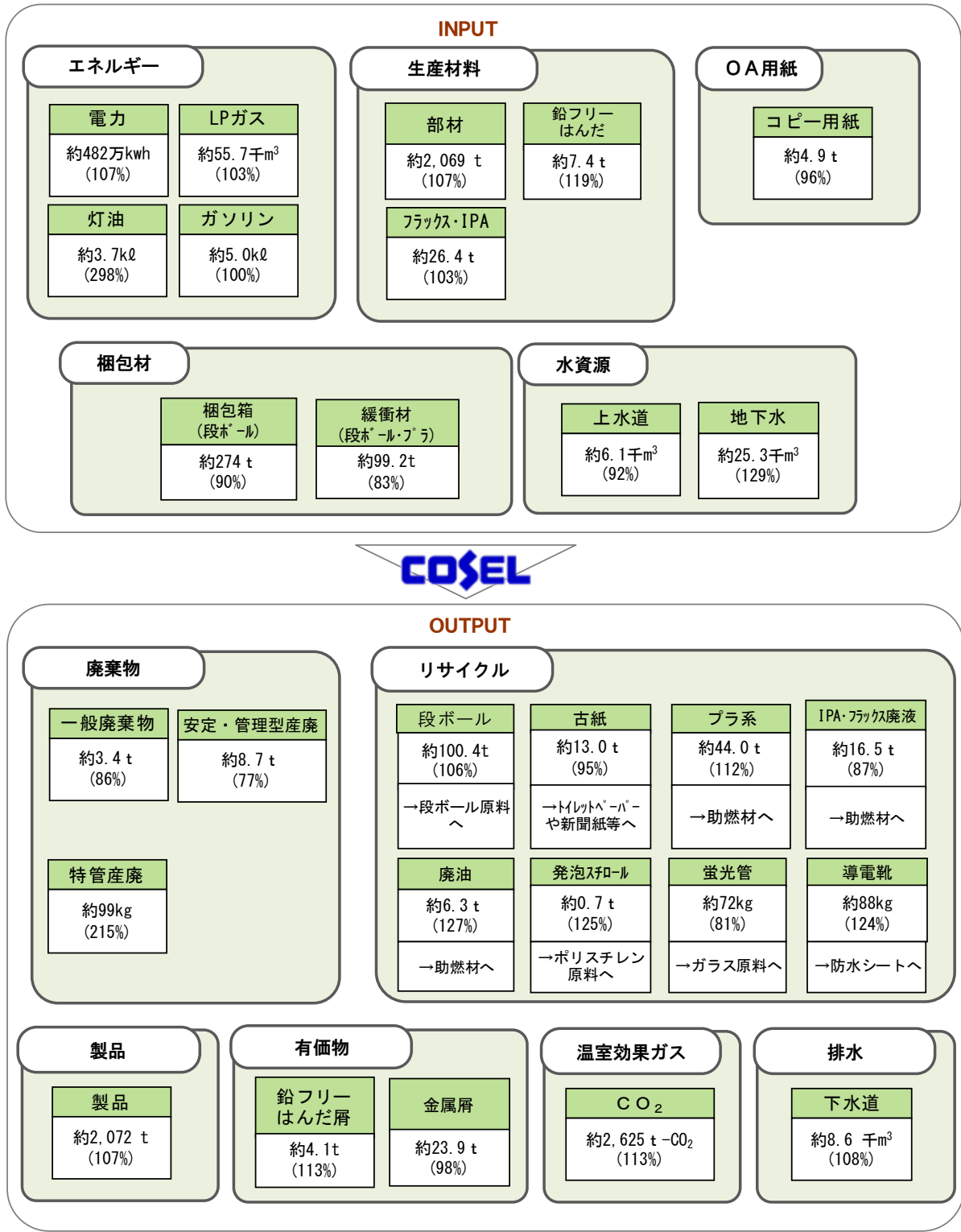
【評価】 ○：目標達成 △：目標達成率80%以上100%未満 ×：目標達成率80%未満

項番	目的(重点実施項目)		管理項目	目標	実績	評価
1	温室効果ガス排出量の削減	化石燃料消費量低減によるCO2排出量削減	CO2排出削減量	58 t-CO ₂ 以上	92.6 t-CO ₂	○
2		再生可能エネルギーの利用強化検討	太陽光発電 導入検討書 作成	作成期限 2022.11	2023.3 完了	△
3		照明のLED化	LED化実施率	74.2% 以上	74.3%	○
4		空調設備の更新	GHP(化石燃料使用)設備のEHP化台数	57台	57台	○
5		省エネ活動推進	省エネ推進活動による削減電力	18.8 MWh 以上	39.5 MWh	○
6		サプライヤーとの取り組み共有推進	サプライヤーの取り組み状況把握	30社 以上	22社	×
7			サプライヤーにおけるScope1、2データ入手アプローチ実施	5社 以上	21社	○
8		排出物量(産業廃棄物)の低減	埋立廃棄物の3R推進	埋立廃棄物の内容調査・削減計画書作成	未実施	×
9		エネルギー使用量把握	電力使用量	4,104 MWh 以下	4,101 MWh	○
10		排出物(廃棄物)量把握	排出/廃棄物量	234,000 kg 以下	258,228 kg	△
11			リサイクル率	98% 以上	97.3%	△
12		ecoモデルの普及拡大	eco製品開発モデル数(ecoモデルの出荷比率)	新規:11/拡充:7	新規:8/拡充4(82.9%)	×

環境負荷量

事業活動における環境負荷量を年1回調査・把握し、管理活動に役立てています。

調査期間:2021年12月～2022年11月 ()内は前年比



環境会計

2022年度は環境保全コストとして、約1億3900万円の投資を実施しました。蛍光灯からLED照明への変更や空調設備でのGHPからEHPへの変更を含んでいます。

また、環境保全経済効果としては、有価物売却益、太陽光発電による電力使用量削減、自社開発はんだ槽による電力使用量削減により、約1,800万円となりました。

※環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考に集計しています。

環境保全コスト 〔 集計範囲：本社工場/立山工場/R&Dセンター 〕
単 位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト			
①公害防止コスト		0	0
②地球環境保全コスト	照明のLED化、空調設備 (GHP⇒EHP)	139.2	93.0
③資源循環コスト		0	9.7
(2) 上・下流コスト 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	(費用)グリーン調達推進 環境化学物質管理	0	6.2
(3) 管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト	(費用)環境マネジメントシステム維持 環境負荷設備・施設の監視及び測定 環境化学物質含有調査回答対応	0	13.3
(4) 研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト		0	0.0
合計		139.2	122.2

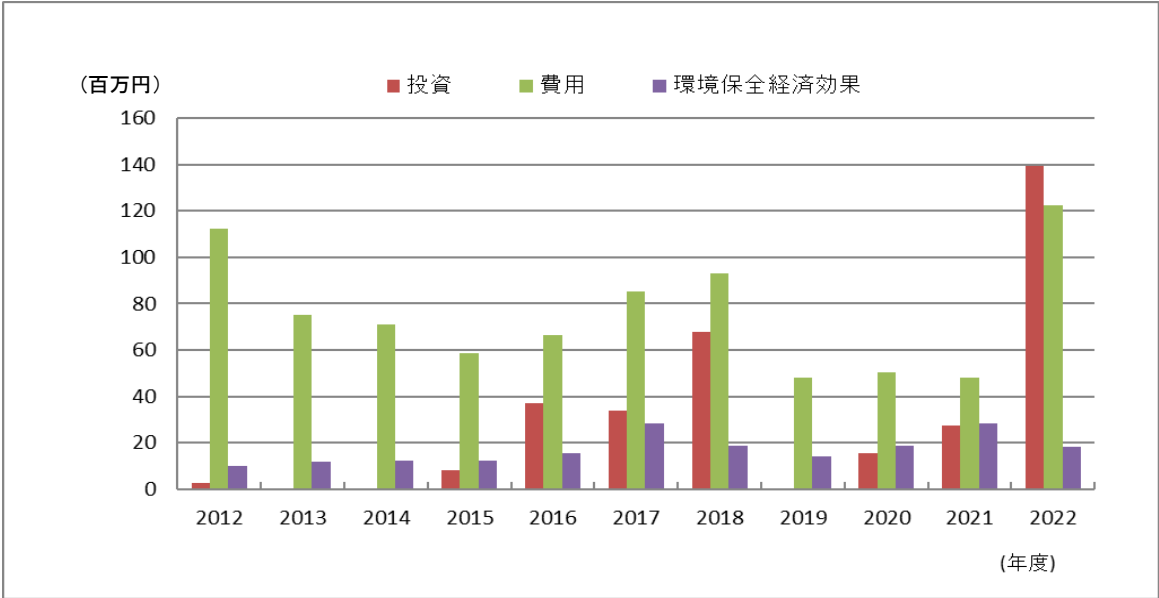
※環境保全コストの費用額には、過年度の設備投資の減価償却や、人件費を含みます。

環境保全物量効果

項目	効果物量
FY2020をBMとして (太陽光発電量、省エネ対策による電力使用削減)	697(t-CO ₂)
排出物有効利用量 (リサイクルリユース、有価物量)	251.2(t)

環境保全経済効果 (単位:百万円)

項目	効果金額
有価物売却益	16.8
太陽光発電による電力使用量削減金額	1.3
自社開発はんだ槽による電力使用量削減金額	0.1
合計	18.2

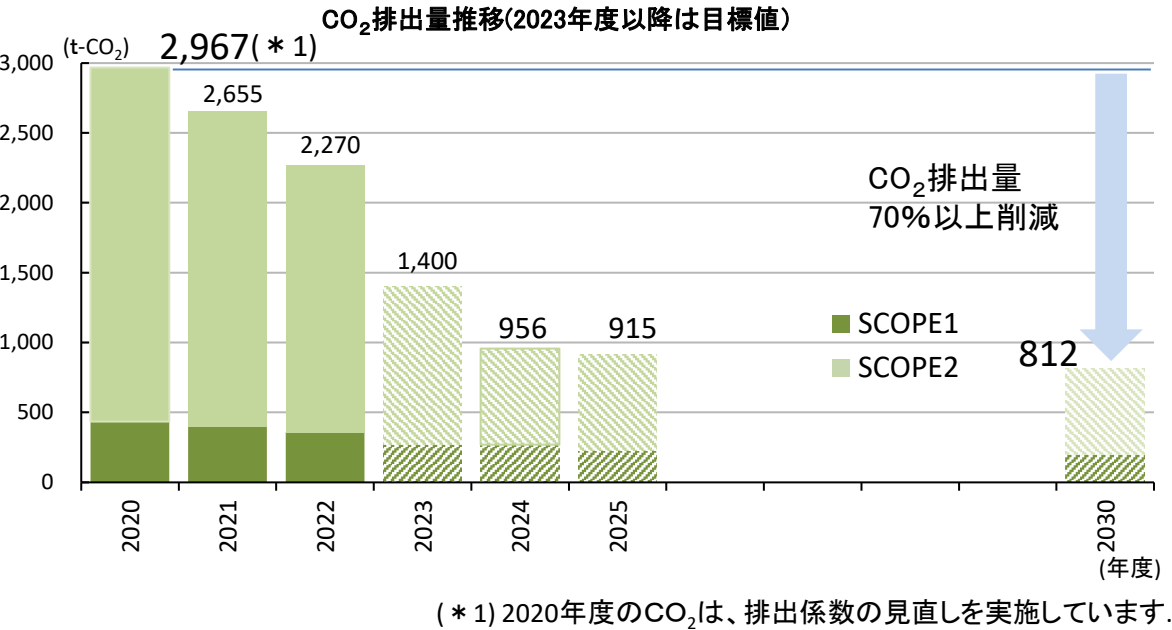


環境保全投資・費用、環境保全経済効果の推移

脱炭素社会に向けた取り組み推進

CO₂排出量削減

コーセルは、CO₂排出量を『2020年度比で2030年度：30%以下』という目標を掲げています。
エネルギー消費のうち大部分を占める電力消費量を減らすため、プロジェクトを発足させ省エネルギー活動を積極的に推進しています(省エネ機器の導入、節電など)。
また、再生可能エネルギー由来による電力への切り替えも積極的に進めており、R&Dセンターでは100%導入しています。
空調機器は化石燃料を使用したGHPから、電気を使用し省エネ性能の高いEHPへの切り替えを進めています。
再生可能エネルギー由来による電力の導入、化石燃料使用量削減などの対策を実施しながら、今後もより一層の省エネルギー活動、地球温暖化防止活動を進めていきます。

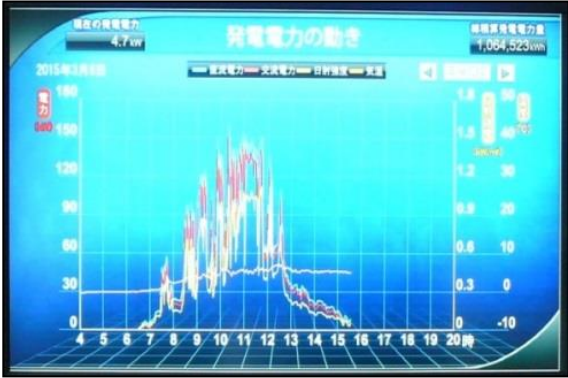


再生可能エネルギーの利用

2002年、本社新社屋屋上に60kW太陽光発電装置を設置し、年間約60MWh(CO₂排出量約25t-CO₂削減)という効果をもたらしました。2004年には立山工場屋上に50kW太陽光発電装置を設置し、更に2007年、2011年にも追加設置を行いました。
また、社内に発電量表示モニターを設置し、従業員がいつでも確認することができます。



立山工場 太陽光発電装置



立山工場 発電量モニター

小型化・高効率化電源の開発

新製品は、開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装などの観点で環境アセスメント評価を実施し、より環境にやさしい製品づくりを目指した活動を推進しています。



高効率ピーク対応ACDC AEAシリーズ (800W)

ポイント1
お客様装置の小型化に貢献！

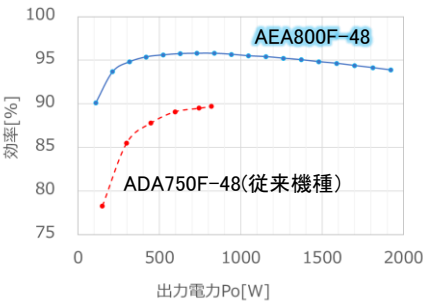
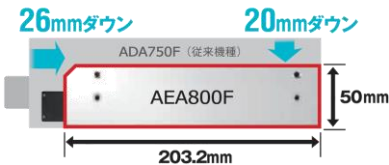
省資源

ポイント2
高効率設計

省エネ

体積約36.9%Down
1.9kg→1.3kgに軽量化

※従来製品比



約6%UP

※従来製品比

従来品に比べ電力損失が半減

さらに3倍のピーク電流にも対応！



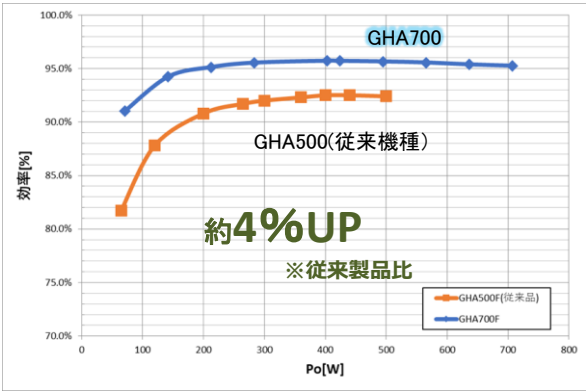
3×5inch形状 ACDC GHA700モデル(700W)

ポイント1
高効率設計

省エネ

ポイント2
広い温度ディレーティング

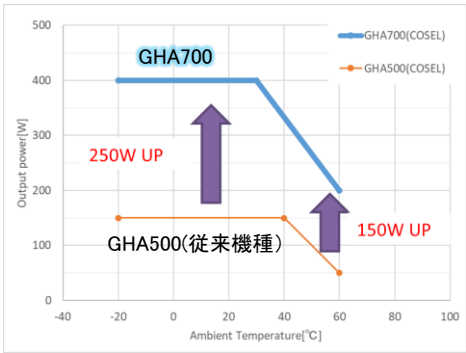
省資源



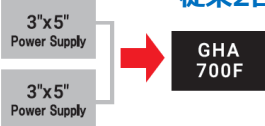
約4%UP

※従来製品比

電力損失を約20W低減！



従来2台使用を1台へ！

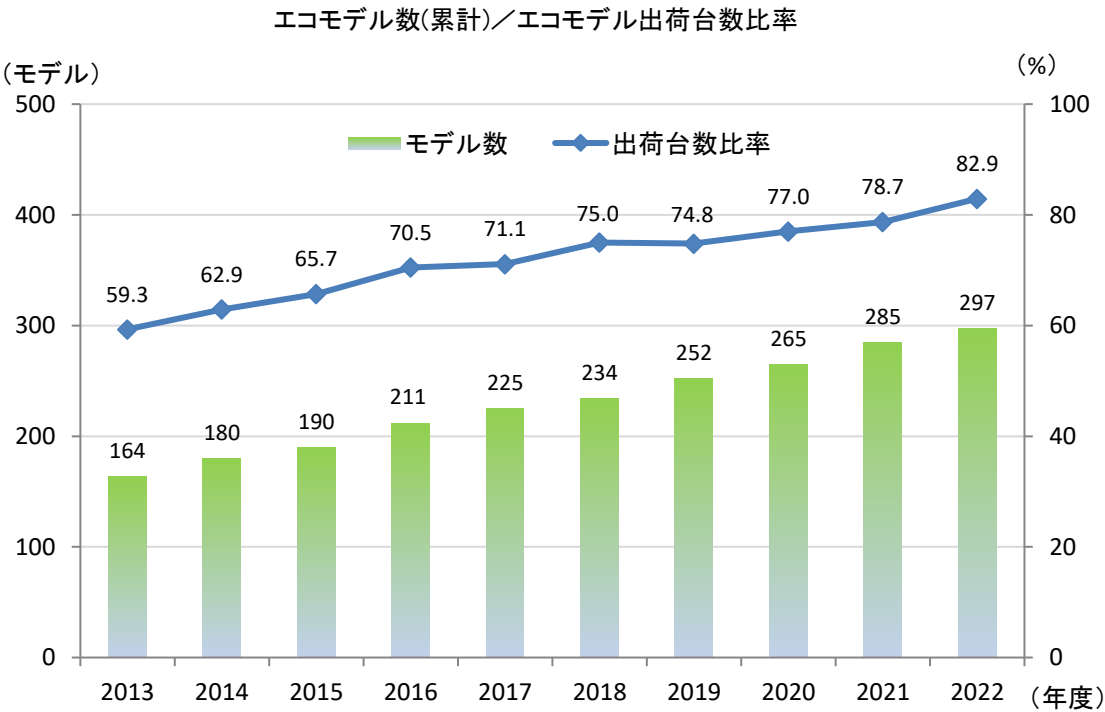


環境にやさしいeco製品開発とシンボルマーク

2010年度から、環境に配慮した製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的にお客様に提供する目的として、環境に対する新しい社内評価制度を制定しました。環境負荷低減を目的として、次の3項目で評価を行っています。

- ①お客様での製品稼働時に発生する環境負荷
- ②当社工場で生産する際に発生する環境負荷
- ③購入する原材料、部品を製造する際に発生する環境負荷

この評価で当社独自の基準を設け、その基準を満たしている環境負荷低減効果が高い製品を「エコモデル」として、認定・登録しています。
それらエコモデルに対し、下記のシンボルマークを作りお客様に推奨しています。



コーセルエコモデル シンボルマーク

私たちは、この「エコモデル」の拡充を図り、お客様とともに、環境負荷の少ない、低炭素、循環型社会を実現し、発展し続けることができるよう積極的に推進していきます。

生産現場での環境負荷低減

組立コスト1/2化の活動として「はんだ付け装置」を自社開発し、生産ラインへ展開中です。
従来のはんだ付け装置と比較して設備能力を大幅に向上させ、環境負荷低減に貢献しています。



自社開発したはんだ付け装置

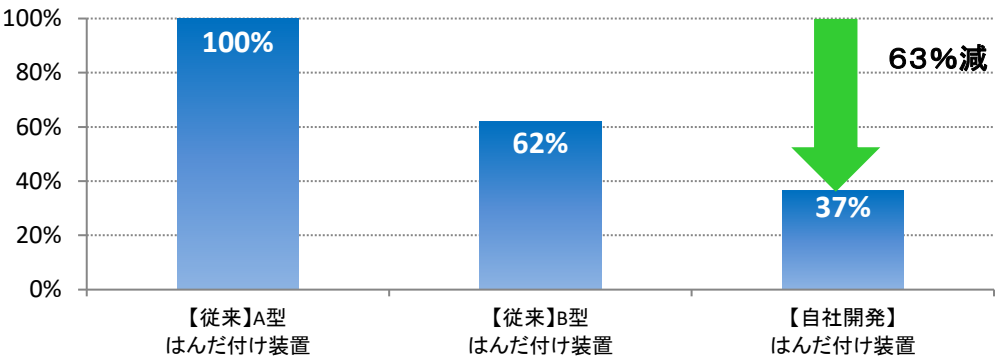
【設備費用低減】
既存装置比低減率 32% down

【補材費低減（棒はんだ・IPA）】
既存装置比低減率 48% down

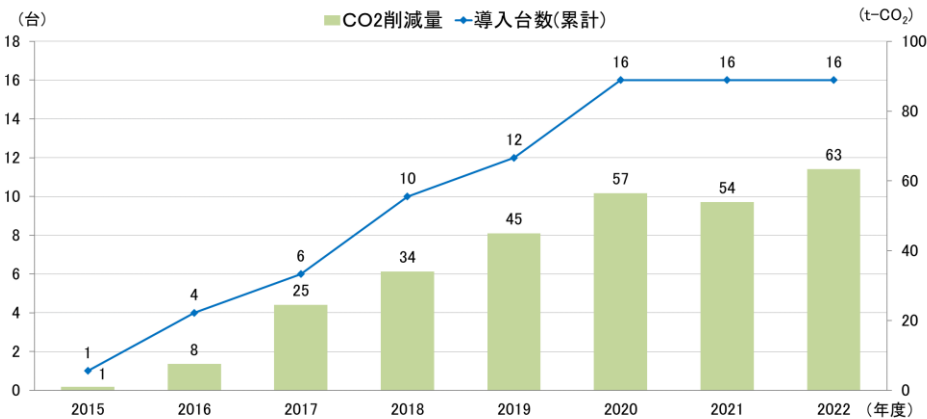
【メンテナンス作業工数低減】
既存装置比低減率 60% down

【設置面積低減（省スペース化）】
既存装置比低減率 25% down

従来はんだ槽との電力使用量比率
（従来A型はんだ付け装置との比較）



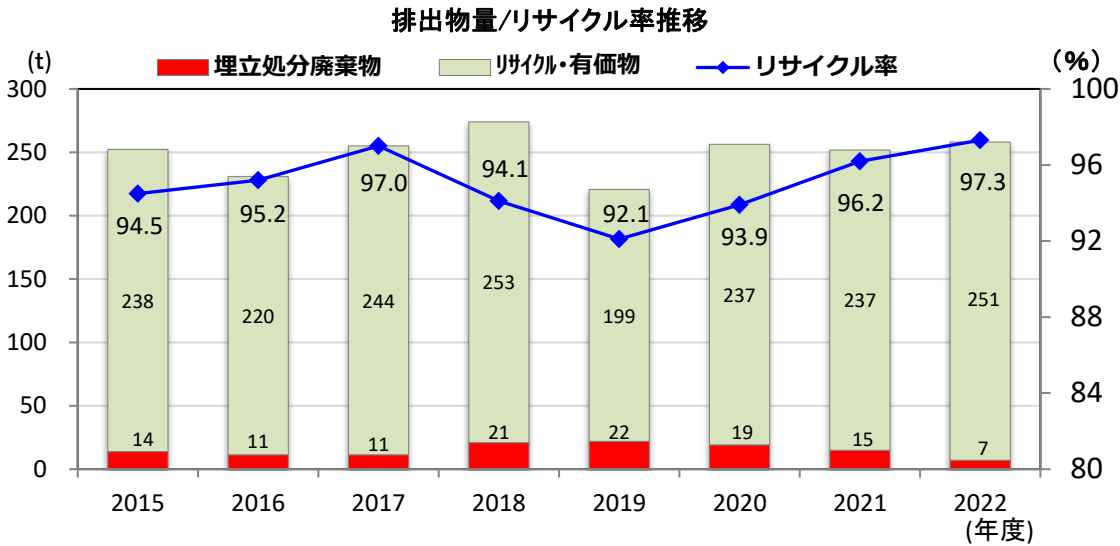
はんだ付け装置(設備)導入台数/CO₂削減量



循環型社会形成の推進

埋立処分廃棄物低減・リサイクル活動推進 ～(*1)ゼロエミッションに向けて～

環境負荷低減や資源の有効活用の観点から、3Rを推進し取り組んでいます。
また、分別状態を定期的にパトロールし、従業員の意識向上に努めています。
今後も、再資源化を推進し分別を徹底することで、事業活動による埋立処分廃棄物の抑制に取り組んでいきます。



(*1) ゼロエミッション: 埋立処分廃棄物のゼロ化

取り組み事例

■Reduce: 発生抑制

生産委託会社へ部品を出庫する際、一部の部品はエアキャップ袋を使用し、開梱後、産業廃棄物として廃棄していました。そこで、新たな梱包方法として、繰り返し使用できる通い箱を使用して廃棄量を低減しました。また、通函の蓋止めにゴムバンドを活用するなど再使用の改善も図っています。



■Reuse: 再使用

チップ部品は樹脂製のリールにテープ状に巻かれて納品されます。使用後、リールは安定型産業廃棄物として廃棄していました。使用後でも変形・汚損がないことから、Reuse品として仕入先様に引き取っていただいています。



■Recycle: 再資源化

製品として出荷できない不良製品や生産工程で切断した基板などは産業廃棄物として廃棄していました。これらを金属、プラスチックなどに分別して排出し、インゴットや炉の助燃材としてRecycleされています。

2022年度は、部品容器、はんだ槽のフィルタ、清掃ウエスなどのRecycleに取り組みました。結果として、前年度より約50%の埋立処分廃棄物量削減につながりました。



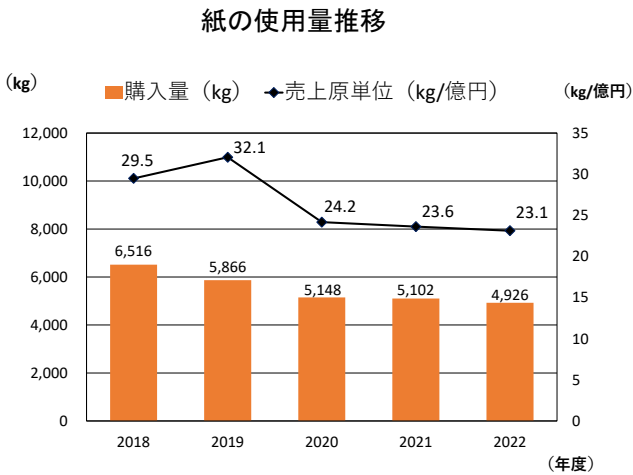
紙の使用量削減

開発部門において2017年度から図面の電子化に取り組んでおり、紙の使用量削減につなげています。

また、営業部門において、製品カタログの電子化を進めてきました。2023年度に従来の紙による製品総合カタログを全廃する予定としています。

それぞれの部門では、会議などで使用する紙での配付資料をなくしたり、裏紙へ印刷するなど従業員一人ひとりが常に意識した行動をとっています。

今後も継続して紙の使用量削減に取り組んでいきます。



海外拠点における環境負荷低減活動

海外拠点として、アジア、アメリカ、ヨーロッパに販売拠点を構え、さらに生産拠点として、中国、ベトナムに製品および部品の工場を展開し、グローバル化を進めています。

このようなグローバル化の中、各拠点の状況に応じた環境負荷低減活動を推進しています。

特に環境負荷の高い生産拠点では、環境保全、法令遵守、汚染の予防に対して継続的な改善を行う体制を構築しています。

また、グリーン調達を推進し、製品に有害物質を「入れない」「混ぜない」「出さない」ようにするため、蛍光X線分析装置を導入するなど、製品含有有害物質に関しても万全の品質管理体制を構築しています。

生産時に排出される廃棄物のリサイクル化、廃棄量の低減や省エネの推進にも積極的に取り組んでいます。

- ◆販売拠点
 - ・COSEL USA INC.
 - ・COSEL EUROPE GmbH
 - ・COSEL ASIA LTD.
 - ・科索(上海)電子有限公司
 - ・上海科素商貿有限公司
 - ・Powerbox International AB
- ◆生産拠点
 - ・無錫科索電子有限公司……製品(電源装置)の生産
 - ・COSEL VIETNAM CO.,LTD. ……部品(電源装置に使用するトランス)の生産



無錫科索電子有限公司



COSEL VIETNAM CO., LTD.

環境保全活動のあゆみ

西暦（和暦）	環境保全のあゆみ
1990年代	排出物のリサイクル化開始
1999年(H11)	ISO14001認証取得
2000年(H12)	環境報告書発行開始
2001年(H13)	環境会計導入
	鉛フリー化取組み開始
2002年(H14)	太陽光発電設備導入：本社工場 60kW
2003年(H15)	RoHS指令6物質の全廃活動開始
2004年(H16)	グリーン調達開始
	工程内でのHCFC使用全廃
	太陽光発電設備導入：立山工場 50kW
2005年(H17)	蛍光X線分析装置導入
2006年(H18)	全社員への環境教育開始
	RoHS指令 適合宣言開始
	RoHS指令対象6物質の不使用証明書発行開始
	JGPSI（グリーン調達調査共通化協議会）参加
2007年(H19)	太陽光発電設備増設：立山工場 50kW（増設1期工事 総合100kW）
2009年(H21)	クールビズ・ウォームビズへの参画
	JAMP_AISデータ提供開始
	ICP（精密成分分析）データ提供開始
	JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）加入
2011年(H23)	太陽光発電設備増設：立山工場 50kW（増設2期工事 総合150kW）
2012年(H24)	事業継続計画（BCP）制定
2013年(H25)	環境化学物質データのWeb公開開始
2014年(H26)	社内照明設備のLED化開始
2015年(H27)	自社開発省エネはんだ槽稼働開始
	フロン法対応
	「環境報告書」に代わり「CSR報告書」発行開始
2017年(H29)	水銀法対応
	ポータルサイト運用による環境化学物資データ収集開始
	RoHS指令改正対応完了
2018年(H30)	chemSHERPAによる環境化学物質データ提供開始
2021年(R3)	TCFD賛同/TCFDコンソーシアム加盟
	製品梱包材：プラ系梱包材⇒紙系梱包材へ移行開始
2022年(R4)	再生可能エネルギー由来の電力への切替え開始(R&Dセンター：100%)
	立山工場：GHPからEHPへの転換によりLPG使用量「0」達成
	「CSR報告書」に代わり「社会環境報告書」発行開始

◆ 環境化学物質管理の推進

環境化学物質管理

世界では、1992年、国連環境開発会議（UNCED）において、「有害かつ危険な製品の不法な国際取引の防止を含む有害化学物質の環境上適正な管理」を含んだアジェンダ21が採択されて以降、EUのREACH規則やRoHS指令をはじめとして、国内外の有害物質関連の規制がより厳しくなり、地球環境にやさしい製品づくりが求められてきています。

コーセルは、製品と工場での取り組みについて、禁止物質と管理物質を規定した「グリーン調達基準」を発行し、社内はもちろんのこと、お取引先様との取引条件とし、お客様に安心してご使用いただけるよう、環境化学物質管理に取り組んでいます。

新規部品・新製品・量産品の管理

コーセルは、2006年度から、環境化学物質混入防止を目的とし、部位毎に「蛍光X線分析(※)」を実施する仕組みを構築し運用しています。この蛍光X線分析により、「RoHS指令」に適合しているかどうかを確認・検証しています。

■ 新規部品採用・新製品立ち上げ

新規に部品採用する際には、RoHS指令における規制対象物質の含有確認を行うため、「RoHS対象物質不使用保証書」をサプライヤー様から入手しています。

更に、部位別の使用材料表を取り寄せ現品との照合を行い漏れが無いことを確認のうえ、環境化学物質データと蛍光X線分析結果を合わせて比較し、問題が無いものを登録しています。

■ 購入部品受け入れ

各部品の受入段階では、リスクランクに応じた頻度で蛍光X線分析を実施し、納入部品の環境化学物質含有状況を確認しています。



蛍光X線分析装置

(※) 蛍光X線分析

分子を構成する原子にX線を照射し、そこから反射するX線から得られる原子固有のX線の波長及びエネルギーと強度から、原子の存在情報を得る分析方法

■ ポータルサイト運用

2017年6月から、サプライヤー様からの、環境化学物質含有データ、当社グリーン調達基準の受渡しを自社開発したポータルサイトを活用し、効率的に情報収集を行っています。

RoHS指令・REACH規制対応

RoHS指令は2006年7月1日に施行され(※1)、人体や自然環境に影響を与える特定6物質(水銀、鉛、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)の製品への含有を制限されました。

さらに2013年1月3日の改正(指令:2011/65/EU:RoHS2)では制限物質と最大許容濃度は変わらないものの、対象製品の拡大並びにCEマーキングの要求が追加されました。

コーセルでは、2006年2月をもってRoHS指令の特定6物質の製品への含有制限の対応を100%達成し、RoHS指令に従ったCEマーキングを2015年6月から行っています(※2)。

なお、2015年6月にはEU官報((EU)2015/863)が公示され規制物質に新たにフタル酸4物質(※3)が追加となり、2019年7月22日以降これまでの6物質から10物質が規制されることになりました。

当社ではフタル酸4物質の含有調査、生産工程の確認などを行い、対応を行っています。

また、2020年5月に共晶はんだ製品の生産を終了し、併行生産を全廃しました。

またREACH規則では、化学物質を年間1t(トン)以上製造・輸入する場合、EU域内(欧州連合)のすべての製造・輸入業者が、欧州化学物質庁(ECHA)のデータベースへ、化学物質に関する情報を登録しなければなりません。

登録しない場合、化学物質の製造・輸入ができなくなりました。

特にREACH規則におけるSVHC(高懸念物質)の含有情報は、半年ごとに新たな物質が追加されるため、最新の含有情報について仕入先様から迅速に情報提供されることを期待しています。

コーセルの製品を調達される企業様が迅速かつ効率的に化学物質含有情報を把握できるように、RoHS指令への適合情報やREACH規則のSVHCの含有情報を、「RoHS対象物質不使用証明書」の公開や、経済産業省が開発し、アティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が運営している環境化学物質伝達ツール「chemSHERPAデータ」の提供をウェブサイトに掲載しています。

(※1)RoHS指令とは・・・

ヨーロッパ連合(EU)が定めた電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する規定。
2006年7月から販売される製品への水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質の使用が禁止される。

(※2)一部生産中止予定を除く

RoHS対応製品表記法:ロットNo.末尾に「R」と表示(一部のモデルは、ラベル右上に「R」と表示)。

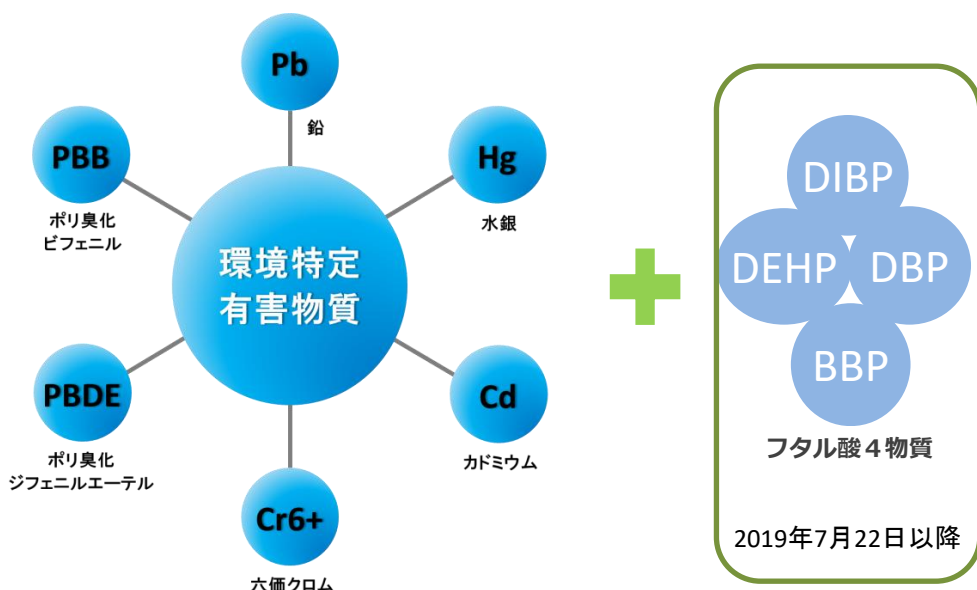
(※3)フタル酸4物質

DEHP:フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)

BBP:フタル酸ブチルベンジル

DBP:フタル酸ジブチル

DIBP:フタル酸ジイソブチル

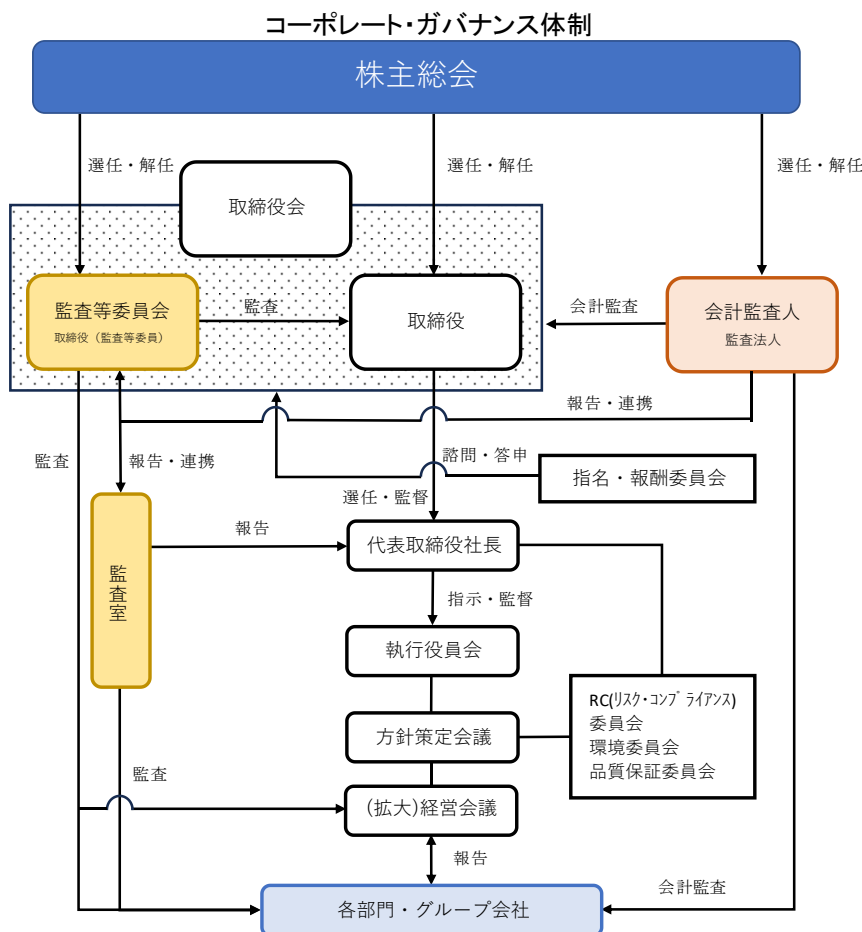


◆ コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス

コーセルは、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの皆様の信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう『監査等委員会設置会社』に移行し、体制の整備に取り組んでいます。

また、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っています。



【取締役会】

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っています。

通常月1回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しています。

【執行役員会】

代表取締役の指揮監督の下、取締役会または取締役会から委任を受けた取締役の意思決定を受け、委任された業務執行を行うこととしています。執行役員会は、原則月1回開催する他、必要に応じて適宜開催しています。

【指名・報酬委員会】

当社グループ各社取締役の選解任、監査等委員を除く取締役及び執行役員の報酬を、取締役会の諮問に応じて、審議・答申を行っています。

【監査室】

内部監査部門として、社長直轄の監査室を設置し、監査等委員、監査等委員会及び会計監査人と連携して、内部統制機能の監査を実施しています。

【監査等委員会】

取締役常勤監査等委員を議長として原則月1回開催する他、必要に応じて適宜開催しています。取締役監査等委員は、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っています。

【経営会議】

取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行方針や計画ならびに重要な業務の実施に関し、報告・協議されています。取締役・執行役員・部長などで3カ月に1回開催されています。

◆ リスクマネジメント

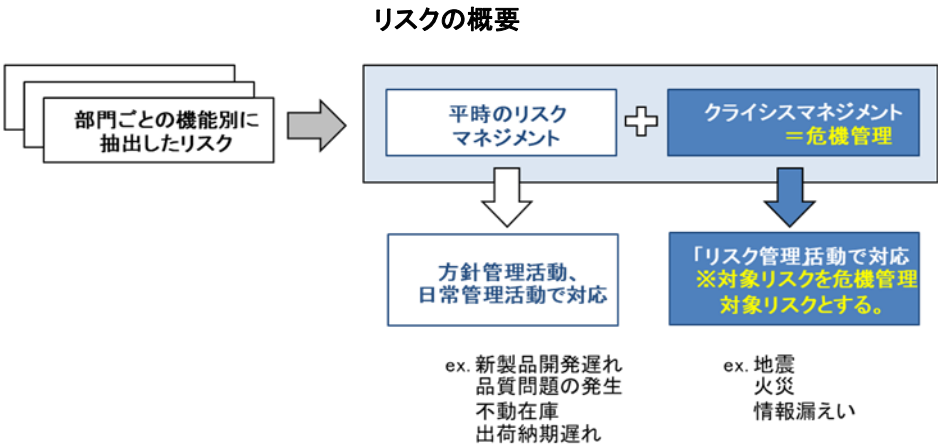
リスクコンプライアンスの取り組み

コーセルは、「リスク管理規定」を定め、全社のリスクを以下のとおり区分し、取り組んでいます。

平常時のリスク管理に関しては、方針管理活動の中で部門別年度方針管理項目および日常管理項目として取り上げ、各部門が主体となって取り組んでいます。

災害、事故、火災などの不測事態に対する危機管理に関しては、「危機的状況発生時の対応規定」を定め、「緊急時の初動マニュアル」に従い、人命の保護、救出と顧客への影響を最小限にする措置を最優先として取り組むとともに、「リスク管理・コンプライアンス委員会」で対象リスクの見直し、評価、対応策の検討、実施を行っています。

また、「BCP(事業継続計画)規定」を定め、不測事態において早急に事業を復旧する体制を構築しています。



コンプライアンス

コーセルグループでは、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、当社グループの社員がとるべき「倫理憲章・自主行動基準」を定めています。また、2023年4月に「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その徹底を図っております。

コンプライアンスは日常における基本行動でありこれを徹底するため、総務部門取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築・維持、教育・啓蒙にあたっています。

また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令・定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査等委員会に報告しております。

なお取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。



コンプライアンスマニュアル

コンプライアンス教育

コンプライアンス違反を防ぐには、経営者だけでなく社員全員が仕事を取り巻く「コンプライアンス違反のリスクとは何か？」を認識し、どのようなことが法令違反になるのかを知ることが必要です。

コーセルでは、1回/年、就業規則、金融商品取引法（インサイダー取引）など法令違反とならないよう、コンプライアンス教育を行っています。継続することで意識づけを図り、価値観・考え方を根付かせるよう努めています。



BCP（事業継続計画）

コーセルは、2011年3月の東日本大震災発生を機に2012年にBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)プロジェクトを発足させ、災害発生時の対応体制を構築し、初動対応、業務復旧手順の確立を行いました。

コーセルグループの工場内生産設備、検査装置においては耐震対策を行い、情報システムのバックアップや災害発生時においても基幹システムが安全に作動できる体制を整えています。

また、地震発生による火災を想定した、震災避難訓練を定期的 to実施しています。

サプライチェーンへのBCP展開

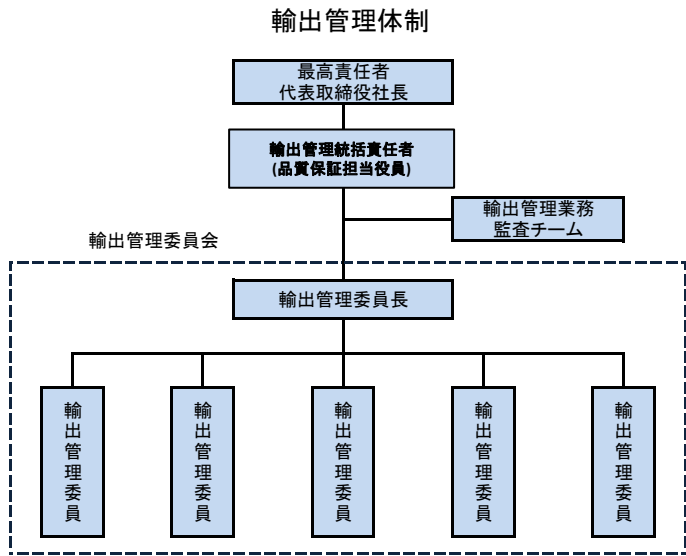
2014年までは、コーセルグループとしてBCPの取り組みを行っていましたが、2015年からサプライチェーン全体としてBCM(Business Continuity Management)に取り組んでいます。仕入先(部品メーカー)様へBCM活動の構築～継続実施のお願いを行っています。

安全保障輸出規制への対応

コーセルの安全保障輸出管理

国際的な大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過剰な蓄積を抑制する流れの中で、不拡散型の輸出管理が求められており、企業では自主的管理の強化が必須となっています。

コーセルでは、自社での輸出管理を実施するための社内規定を制定、また管理を維持するため輸出管理委員会を設け、自社管理の取り組みを行っています。



該非判定

自社製品について、法律に基づきすべて該非判定を実施し、輸出前に輸出規制の対象／非対象の確認を行い、規制対象品が無許可で輸出されることを防止しています。

取引審査

取引を行う顧客に対しては、事前に取り引審査を行い、大量破壊兵器の開発や製造に関わる恐れのある企業や個人との取引を制限しています。

教育

輸出業務に関わる可能性がある部門の従業員を対象に、定期的に教育を実施しています。

省庁への報告

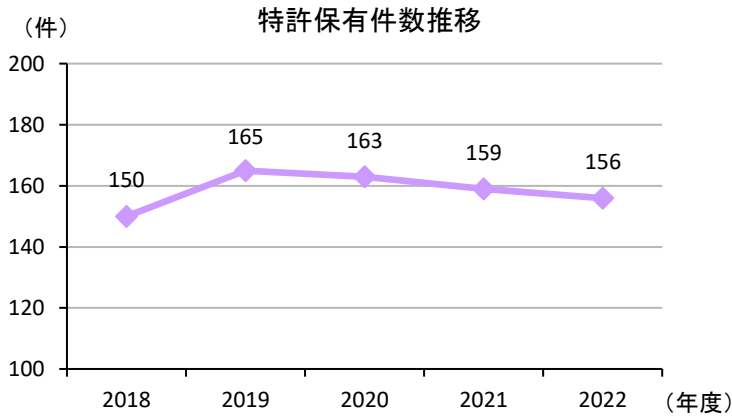
輸出貿易管理のコンプライアンス・プログラムとして「安全保障輸出管理規定」を設け、また管理規定に基づく運営がされているかを確認し経済産業省へ報告しています。

責任ある政治的関与

自主行動基準に「政治家及び政治団体に対し中立な立場をとり、不適正な利益、便宜を供与しません」と定めています。また、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を遵守し、法律によって禁じられている政治家個人への献金や寄付は行っていません。

知的財産管理体制

主に開発技術者で編成された知的財産委員会を中心に、新製品開発グループや発明者、及び社外有識者と連携を取り、知的財産取得・保護活動を行っています。
取得した知的財産権は定期的に使用状況や有効性を確認し、必要な権利に絞り、継続維持するよう管理しています。



情報セキュリティに対する基本方針

コーセルは、スイッチング電源、ノイズフィルタの製造販売を営む企業として、お客様からお預かりした情報資産を含む当社が保有する情報資産を守ることが社会的な責務と考え、ここに情報セキュリティ基本方針を定め、実践することを宣言します。

1. 情報セキュリティを推進する体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
2. 情報セキュリティの確保に必要な教育を行います。
3. 適切な管理策を導入し、情報セキュリティ事件・事故が発生しないように努めます。
4. 万一情報セキュリティ事件・事故が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
5. 情報セキュリティに関係する法令、国が定める指針その他の社会的規範を遵守します。
6. 全従業員は、情報セキュリティ関連規定を遵守するものとし、違反した場合には社内規定に準じた罰則を適用します。
7. 本基本方針に従って社内規定を整備し、実施します。
8. 上記の活動を維持し、継続的な改善に努めます。





社外取締役
内田 康郎

兵庫県立大学大学院
社会科学部研究科
教授

コーセルの経営の本質を 問い続けることによる持続的成長

21世紀に入ってからすでに20年以上が経過しました。この間、世界経済や国際政治の変調が事業活動の見直しを迫り、COVID-19という未曾有のパンデミックが社会活動のあり方を変えました。

そのような中、コーセルは2023年5月期に業績を大きく増進させることができました。これは世界中の顧客にコーセル製品を使い続けていただいているおかげに他なりません。そのことを忘れ、現在の状況に慢心してしまうことのないよう、コーセルにとっての「経営の本質」が何であるかを問い続けていくことが必要だろうと考えます。

コーセルでは「品質至上を核に社会の信頼に応える」という経営理念の下、事業活動が進められてきています。この経営理念を構成する要素のひとつに「人財」が設定されているのですが、実際コーセルでは従業員が主体的に取り組む**QCサークル活動**を40年以上にわたって続けてきています。

QCサークル活動では、「どうすればもっと品質を高められるか」「さらなる効率化のためには何が必要か」といったテーマをもとにそれぞれのチームの中でアイデアを出し合いながら進められていますが、その活動の本質がどこにあるかと言えば、身近な問題の解決を通じた「組織的な学習活動」にあると言えます。毎年全社大会も開催され、優れたチームは表彰されるなど盛大に進められています。最初は個人の暗黙知だったものがQCサークル活動を通じてチーム内で形式知化されたアイデアとしてさらに洗練されていき、全社大会を通じて全社的に共有される場が40年以上にわたって継続されてきているのです。さまざまな気づきを組織的に共有されるこの一連の活動にこそ、コーセルにとっての経営の本質が見い出されます。

近年、グローバル競争戦略に関する研究において重視されるのは、「企業の強みは何か」ということから「企業の強みはどうやって創り出されるか」ということに移ってきています。これは、ダイナミックケイパビリティと呼ばれる概念で理論化されているのですが、そこで求められるのが組織的学習です。社外取締役として、こうした経営の本質を見失わないようこれからも提言を続けていく所存です。



社外取締役
翠田 章男

株式会社トンボ飲料
代表取締役社長

社員満足度から 社員エンゲージメントへ

パンデミックや国際紛争によるグローバルサプライチェーンの麻痺のなかで、コーセルが着実に高利益を計上し続けていることは誠に喜ばしい限りです。

スイッチング電源は、殆どの電子機器に搭載され人類の生活を支えています。この高利益は、当社のこれまでの企業目的が大変適切なものであった証明ともいえるでしょう。ただし、これからは予測不能の時代であり、現在の強みが未来永劫続くとは考えられません。真の強い企業とは、環境の変化にさらされながら常に新しい強みを創出していける企業であると思います。微力ながら、そのための何かしらの提言をして参りたいと考えております。

強みの創出という意味では、これからは製品の品質だけではなく、業務・サービス品質の重要度が増してくると思います。その際のキーワードは、社会性と感性ではないでしょうか。当社はスイッチング電源の品質や効率を上げることにとどまらず、それを使用されるユーザーの利便性、更には最終コンシューマ製品の使用場面までを想定する必要があります。技術の向上こそが大きなテーマであることは変わりませんが、ユーザーのひと手間を省いたり、使用場面での感動創出などが高い付加価値を産みだすのではないのでしょうか。

さて、急激な人口減少と先行き不透明な経済情勢下で、有力な企業であっても離職率が高まり、有能な社員の確保が大きなテーマとなっております。これからは働きやすさを追求する「社員満足度の向上」に替わり、当社に共感し当社で働きたいという「社員エンゲージメントの向上」が大切になります。そんな潮流にあって社会・環境の整備については、受身でクリアしていくというよりも、企業目的に含めていくようなポジティブなものと捉えたいところです。

女性や外国人の多様性のある意見や提案を、有効に事業活動に取り込み、その感性を業務・サービスに活かそうとする前向きな視点が大切だと考えております。

Sustainability Data

E：環境データ

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量（Scope1、Scope2）	t-co2	－	－	2,967	2,655	2,270
電力使用量	kWh	5,177,101	4,627,806	5,001,522	4,850,286	5,145,408
従来電力構成比率	%	96.0	95.5	96.1	93.6	79.7
廃棄物量	t	268.8	208.5	240.8	246.3	258.2

S：社会データ

■従業員データ				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	男性			346	353	360	361	353
	女性	人		131	130	131	131	126
	合計			477	483	491	492	479
平均年齢	男性			38.6	38.6	38.6	39.0	39.1
	女性	歳		41.8	42.7	43.4	44.3	45.6
	全体			39.5	39.7	39.9	40.4	40.8
平均勤続年数	男性			14.6	14.4	14.5	16.9	15.1
	女性	年		20.2	20.9	21.6	22.4	23.7
	全体			16.1	16.1	16.4	16.9	17.4
離職者数	男性			20	15	16	6	19
	女性	人		4	5	1	3	5
	合計			24	20	17	9	24
離職率	男性			5.8%	4.2%	4.4%	1.7%	5.4%
	女性	%		3.1%	3.8%	0.8%	2.3%	4.0%
	全体			5.0%	4.1%	3.5%	1.8%	5.0%
再雇用者数	男性			10	12	12	13	17
	女性	人		1	1	5	7	9
	合計			11	13	17	20	26
新規採用数（新卒のみ）	男性			21	15	17	15	6
	女性	人		1	5	2	1	1
	合計			22	20	19	16	7
男女の賃金の差異	女性／男性	%		－	－	－	－	72.2
■ダイバーシティ＆インクルージョン				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職数	男性			43	42	46	46	60
	女性	人		0	0	0	0	3
	合計			43	42	46	46	63
女性管理職比率	－	%		0.00	0.00	0.00	0.00	4.76
障がい者雇用者数	－	人		7	6	6	6	9
雇用率	－	%			1.74	1.70	1.59	2.37
外国籍従業員数	－	人		0	6	9	10	13
■ワークライフバランス				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇取得率（一般職）	－	%		67.2	69.8	63.5	61.0	69.5
育児休暇取得率	女性	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性			0.0	4.8	18.2	41.2	50.0
男性の育児休暇取得日数	最大			－	－	－	－	92.0
	平均	日		－	－	－	－	46.3
	最小			－	－	－	－	14.0
分娩看護休暇取得率	－	%		66.7	76.2	36.4	70.6	83.3
介護休業取得者数	－	人		0	0	1	0	3
■人財育成				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人当たり年間教育時間	H			88.5	79.1	82.5	84.1	77.7
一人当たり年間教育投資額	円			－	－	－	－	86,458
ヒューマンスキル&マネジメントスキル受講者数	人			18	13	0	27	27
キャリア研修受講者数	人			50	31	69	51	40
通信教育受講者数	人			28	77	80	87	114
語学研修受講者数	英会話	人		12	15	12	10	7
	中国語会話			13	11	8	8	9
■健康増進／労働安全衛生				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断	受診者率	%		91.9	96.0	93.8	94.6	99.8
	有所見者率			50.2	60.5	53.1	56.9	31.8
精神疾患休業者率		%		0.6	0.8	0.2	1.4	1.9
労働災害発生件数		件		6	2	7	10	3
通勤災害発生件数		件		13	13	13	14	11
就業中の車両事故発生件数		件		2	2	3	1	3



私たちが 「コーセル」であるために

コーセルの活動はすべて、お客様のご満足のために。
そして、ここに集って日々の業務と向きあう、私たちの幸福のために。
つくっていく。つづけていく。つないでいく。

「COSELMind」より

コーセル株式会社

〒930-0816 富山県富山市上赤江町1-6-43

お問い合わせ先

総務部

TEL: 076-432-8151 FAX: 076-441-5324

E-Mail: cosel@cosel.co.jp